様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	①光り輝く千葉の魅力を全国・海外に発信			コード№	Ⅲ－１－①
施策主務課	総合企画部報道広報課			総合計画掲載ページ	１８０
施策の目標	本県のさまざまな魅力を積極的に国内外に発信し、選ばれる千葉県を目指します。				
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	747,498 千円 (9 月補正後)	千円 (　　)	千円 (　　)	千円 (　　)	
決算額	千円	千円	千円	千円	

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
４（100%）	（　%）	（　%）

【施策内の主な取組の実施状況】

1　トップセールスなどによる戦略的な魅力発信の推進	目標を達成
2　海外への魅力発信	目標を達成
3　千葉の魅力のさらなる発見・向上と効果的な発信	目標を達成
4　移住・定住促進に向けた魅力発信	目標を達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「千葉の魅力がテレビ・ラジオで取り上げられた件数」は順調に増加しています。トップセールスや在京メディア等を活用した情報発信や、農林水産物及び観光のプロモーションが一定の効果を上げているものと考えられます。

・主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体では進展が図られています。また、トップセールスや海外プレス向け情報発信が国内外からのホームページのアクセス増加に一定の効果があったと考えられることから、国内外から選ばれる千葉県の実現に向け貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題)〕

・「光り輝く活気にあふれた千葉県」を実現していくため、今後も国内外に向けて、認知度、信頼度、好感度を高め、千葉県が選んでもらえるようにしていくことが必要です。

・4 つの主な取り組みのうち、「千葉の魅力のさらなる発見・向上と効果的な発信」については、目標をクリアできなかった指標が 1 つありました。これは、「県民へ提供した文化情報の件数」で、県内のさまざまな文化団体等の文化イベント情報をホームページで発信しましたが、県内文化団体への浸透が不十分であったため目標に達しませんでした。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・知事のトップセールスや各種メディアを通じた PR 活動を戦略的に展開し、本県の魅力を国内外に発信するとともに、観光や優れた企業立地環境、県産農林水産物などの千葉県の魅力を積極的に発

信します。
・県民主体の文化芸術活動を促進するため、県内の文化団体等に積極的に働きかけることにより、引き続き県民に提供する文化情報の充実を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕
国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設し、同課に販売・輸出促進室を設置しました。（２６年度）

〔コスト（予算)〕
計 1,089,623 千円

・15,000 千円
キャンプ地や観光地としての千葉県の魅力をアピールするイメージアップ動画を制作するために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕
台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化していきます。（２７年度）
国の経済対策に対応し、地方創生に向けた先行的な取組みとして、「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業を実施します。（２７年度）

様式２－１

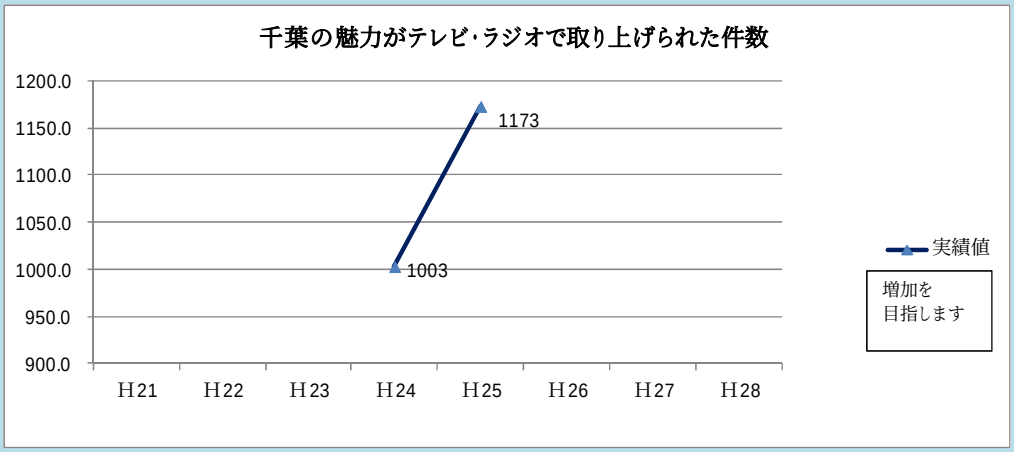
千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施策	①光り輝く千葉の魅力を全国・海外に発信	①　コード№	Ⅲ－１－①
施策主務課	総合企画部報道広報課	総合計画掲載ページ	180

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋)】

指標名：　千葉の魅力がテレビ・ラジオで取り上げられた件数							(単位：件)	目　標
２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	(２８年度)
			1,003	1,173				増加を目指します

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　トップセールスなどによる戦略的な魅力発信の推進	コード№	Ⅲ－１－①－１
担当課	総合企画部報道広報課、国際課、商工労働部経済政策課、観光企画課、観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１８１

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	641,032 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	千円	千円	千円	千円

【指標による実施状況の判定】	**目標を達成**

【主な実施事項と成果】

１　県のイメージアップ、観光客の増加や県産農林水産物の販路拡大、企業誘致等を図るため、知事がマレーシアをはじめとする国内外のセールスプロモーションや地域のイベント、各種メディアに登場することによって、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に発信しました。

２　首都圏を主な対象に、在京キー局のテレビ番組（フジテレビ「千葉の贈り物　まごころ配達人」）やラジオ放送（TBS「千葉ドリーム　もぎたてラジオ」）、新聞広告を活用し、千葉の魅力を発信しました。

３　県政への理解と協力が得られるよう、「千葉県民だより」や「千葉県ホームページ」等を通じて、県の主要施策や情報をわかりやすく県民に伝えました。

４　マスコットキャラクター「チーバくん」を活用し、各種イベントへの参加やテレビ出演等の魅力発信を展開し、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に印象づけました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・引き続き時機を捉えた情報発信を行い、より積極的な魅力発信に努める必要があります。

・大消費地に隣接する「食の宝庫」であり、多様な観光資源を有する等の高いポテンシャルを活用するため、首都圏及び全国における、県内観光地や県産農林水産物のさらなる知名度の向上を図る必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・2020 年の東京オリンピックを視野に入れて、トップセールスや各種メディアを活用した戦略的な魅力発信に取り組みます。

・首都圏を中心に全国に向けて、千葉県の観光や農林水産物の魅力を積極的にＰＲすることにより、観光客の増加と県産農林水産物の販路拡大を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕 計 710,337 千円 ・180,000 千円 本県の魅力を県内外に発信するため、在京メディア等を活用した広報に必要な経費を措置しました。（２７年度） 〔事務改善〕 改正 JIS 規格やスマートフォンに対応するため、県ホームページ管理システムをリニューアルします（２６～２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　トップセールスなどによる戦略的な魅力発信の推進	コード№	Ⅲ－１－①－１
担当課	総合企画部報道広報課、国際課、商工労働部経済政策課、観光企画課、観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１８１

【指標による取組の判定】

指標の数：２［うち目標を達成した指標の数：２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

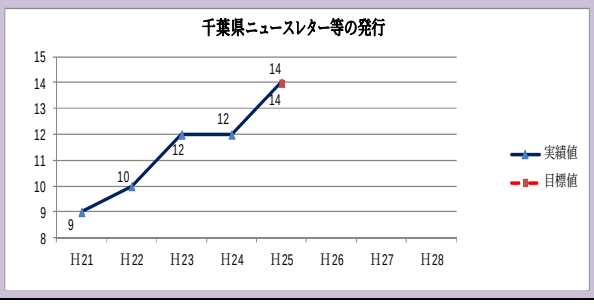
【主な取組の指標】

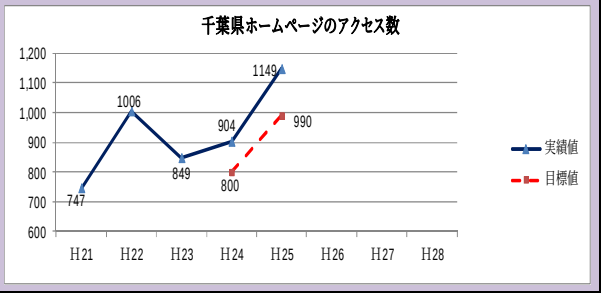
指標名：　千葉県ニュースレター等の発行　（単位：回）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	9	10	12	12	14			
目標値					14			

指標名：　千葉県ホームページのアクセス数　（単位：万件/月）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	747	1,006	849	904	1,149			
目標値				800	990			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　海外への魅力発信			コード№	Ⅲ－１－①－２
担当課	総合企画部報道広報課、国際課、商工労働部観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、水産局水産課			総合計画掲載ページ	１８１
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	43,366 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　１月に知事がマレーシアを訪問し、県産農林水産物や観光についてのトップセールスを行いました。さらに、現地で県産農林水産物のフェアを開催した結果、千葉県産梨の試験販売の承諾を取り付けるなど、現地輸入業者や日本国内の輸出業者等との間で、次年度以降のプロモーションにつながるコネクションを築きました。また、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展への出展や観光ミッション団の派遣、神奈川県、茨城県など他県と連携した広域ルートの開発等を実施しました。

２　在京の外国特派員を対象としたプレスツアーを実施するとともに、現地メディア等に直接プレスリリースを配信する等、千葉の魅力を積極的に発信しました。

３　県内在住の留学生等の外国人 20 名を「チーバくん大使」として任命し、本県の魅力をブログ等で自発的に海外に発信してもらう「草の根情報発信推進事業」を実施した結果、前年度を大きく上回る反響があり、マスコミにも多数取り上げられる等、千葉県の魅力発信につながりました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・外国人旅行者が各種観光情報をインターネットから入手する際、現行のホームページでは、タイムリーな情報発信が難しく SNS に対応していない等の問題点があります。

・「食の宝庫」であり、多様な観光資源を有する等の高いポテンシャルを活用するため、海外における県産農林水産物の知名度及び購入意向を向上させる必要性があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・平成 26 年 9 月を目途に、県独自で運営しているホームページを廃止し、千葉県観光物産協会のサイトと統合して本県の観光情報を一元的に発信するとともに、SNS の活用も図る準備をしています。また、英語、中国語のほかに新たにマレー語を加えます。

・海外に向けて、千葉県の観光や農林水産物の魅力を積極的にＰＲすることにより、観光客の増加と県産農林水産物の販路拡大を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 　国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設し、同課に販売・輸出促進室を設置しました。（２６年度） 〔コスト（予算)〕 計 191,435 千円 　15,000 千円 　キャンプ地や観光地としての千葉県の魅力をアピールするイメージアップ動画を制作するために必要な経費を措置しました。（２７年度） 　39,000 千円 　これまでのトップセールス訪問先とお互いの産品等を紹介しあう「相互フェア」の開催等に必要な経費を措置しました。（２７年度） 　24,200 千円 　海外へ向けた農林水産物の販売促進のために必要な経費を措置しました。（２７年度） 　96,684 千円 　訪日外国人観光客誘致促進のために必要な経費を措置しました。（２７年度） 〔事務改善〕 　台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化していきます。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　海外への魅力発信	コード№	Ⅲ－１－①－２
担当課	総合企画部報道広報課、国際課、商工労働部観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１８１

【指標による取組の判定】

指標の数：２［うち目標を達成した指標の数：２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

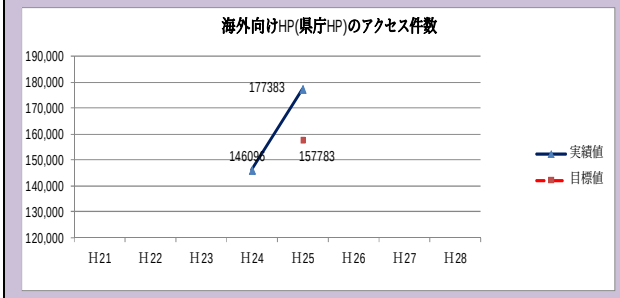
【主な取組の指標】

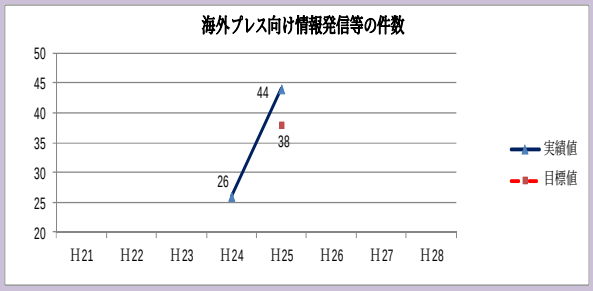
指標名：（補）海外向け HP(県庁 HP)のアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				146,096	177,383			
目標値					157,783			

指標名：海外プレス向け情報発信等の件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				26	44			
目標値					38			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　千葉の魅力のさらなる発見・向上と効果的な発信		コード№	Ⅲ－１－①－３
担当課	総合企画部報道広報課、環境生活部県民生活・文化課、商工労働部企業立地課、観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、畜産課、水産局水産課、教育庁文化財課		総合計画掲載ページ	１８２
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	62,030 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

1　県産農林水産物の販路を開拓するため、商材カタログの作成や商談会の開催等の取り組みを行うとともに、年 4 回の農林水産物販売促進月間中、量販店等で千葉県フェアを実施しました。また、「教えてちばの恵み」公式 Facebook ページを開設しました。さらに、農林水産物直売所などによる交流拠点の魅力向上のため、研修会を積極的に開催しました（15 回）。

2　夏、秋、早春の季節に応じた観光キャンペーンを軸に、圏央道東金～木更津間の開通等の機会を最大限活用して、旅行会社・メディア等への積極的なプロモーション活動を実施しました。また、マスメディアや交通広告、木更津アウトレットパークに開設した「チーバくんプラザ」（千葉県観光情報館）等を効果的に活用し、県内各地への誘客を図りました。さらに、千葉の新たな魅力の発信として、千葉と世界遺産に登録された富士山の関わりを積極的に発掘し、その魅力を発信する「新発見チバ×Mt.Fuji キャンペーン」を実施しました。

3　本県の持つ立地優位性を活かした戦略的な企業誘致を推進するため、知事等が本県の魅力を紹介する企業誘致セミナーを東京と大阪の 2 会場で開催しました（出席者 297 名、166 社）。

4　千葉の文化的魅力を県内外に発信するため、市町村と連携したホームページ「ちば文化交流ボックス」を千葉県ホームページ内に開設し、本県の文化遺産や伝統文化等の文化資源情報や県内の文化イベント情報などを提供しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・アクアラインマラソンの開催や圏央道の延伸など、観光に有利な外的要因の機会を捉えて、積極的かつ最大限に活用したプロモーションの実施が必要となります。また、タイムリーな情報提供を行うため、モバイル端末の普及や SNS への対応が必要となります。さらに、千葉の隠れた魅力に加え、世界に通用するテーマで、千葉の新たな魅力のさらなる掘り起こしが必要となります。

・県の文化情報を発信するホームページ「ちば文化交流ボックス」では、県内のさまざまな文化団体等の文化イベント情報を発信しましたが、必要な情報の検索が容易でなかったことや、県内文化団体への浸透が不十分であったため目標に達しませんでした。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・アクアラインマラソン PR 大使を活用し、テレビ・雑誌などを媒体としたプロモーションの実施や、メディア向けモニターツアーの企画・実施などにより、観光キャンペーンの効果を高めるとともに、観光ウェブサイトをリニューアルしてモバイル対応する等、個人旅行者や若年者層を含めた観光客の利便性を向上させます。また、東京オリンピック開催の機会を活用するため、新たな千葉の魅力の掘り起こしを図ります。

・県民主体の文化芸術活動を促進するため、県内の文化団体等に積極的に働きかけることにより、引き続き「ちば文化交流ボックス」の充実を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設し、同課に販売・輸出促進室を設置しました。（２６年度）

〔コスト（予算)〕

計 176,163 千円

・49,780 千円

本県の知名度向上や観光客の一層の増加を図るため、観光プロモーション推進に必要な経費を措置しました。（２７年度）

・3,108 千円

「農林水産物販売促進月間」や地域イベント等において、県産水産物のＰＲ活動に必要な資材作成の経費を引き続き措置しました。（２７年度）

・30,543 千円

平成２４～２８年度の５か年間リースしているシステムで運用・公開している美術館・博物館が所有する資源や魅力を発信するデジタルミュージアムについて、引き続き契約額を予算措置しました。（２７年度）

・603 千円

引き続き、文化的魅力の発信を推進するために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

国の経済対策に対応し、地方創生に向けた先行的な取組みとして、「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業を実施します。（２７年度）

新しい情報や優れた博物館資料を公開するため、デジタルミュージアムに５番組を追加しました・「ちば文化交流ボックス」については、県内市町村へ掲載情報について内容の確認を依頼し、回答に基づいてリンク切れや語句の修正を行い、提供する情報の更新を進めました。(２６年度)

「ふさの国文化財ナビゲーションシステム」では、千葉県の文化的魅力のさらなる発見・向上と効果的な発信を推進するために、これまでよりも情報の追加・更新の回数を増やし、最新情報の掲載に努めました。（２６年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　千葉の魅力のさらなる発見・向上と効果的な発信	コード№	Ⅲ－１－①－３
担当課	総合企画部報道広報課、環境生活部県民生活・文化課、商工労働部企業立地課、観光誘致促進課、農林水産部流通販売課、畜産課、水産局水産課、教育庁文化財課	総合計画掲載ページ	１８２

【指標による取組の判定】

指標の数：９［うち目標を達成した指標の数：７（78%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：（補）「ちば文化交流ボックス」へのアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	110,257	219,827	64,141	160,287	194,348			
目標値		250,000	200,000	200,000	160,000			

指標名：　（補）デジタルミュージアムへのアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				37,349	37,265			
目標値					38,000			

指標名：　（補）ふさの国文化財ナビゲーションシステムへのアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				14,749	17,331			
目標値					15,200			

指標名：　県観光ホームページアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	1,199,000	1,697,000	1,647,000	2,020,000	2,499,000			
目標値		1,150,000	1,782,000	1,784,000	2,121,000			

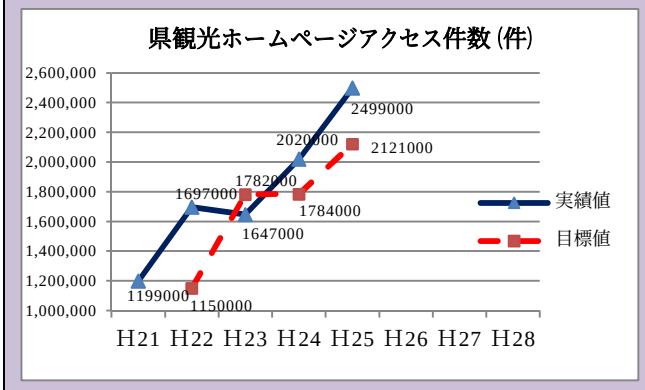
指標名：県民へ提供した文化情報の件数　（単位：件）

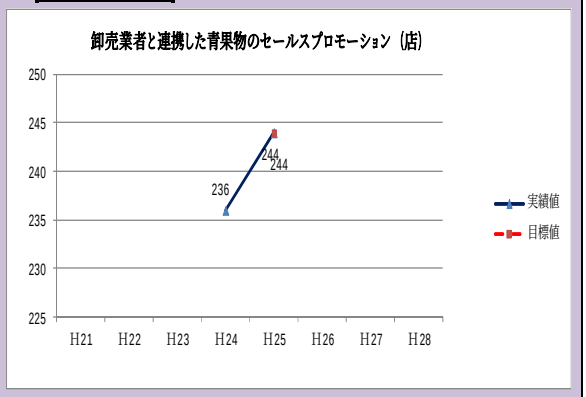
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				32	34			
目標値					40			

指標名：　商談会等における商談成立数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				136	147			
目標値					145			

指標名：　「教えてちばの恵み」ウェブサイトの閲覧数								（単位：万件／月）
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				2.8	3.8			
目標値					3.0			
指標名：農林水産物直売所などによる交流拠点の魅力向上のための研修会受講者数（累計）								（単位：人）
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値					344			
目標値					200			
指標名：卸売業者と連携した青果物のセールスプロモーションの実施								（単位：店）
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				236	244			
目標値					244			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　移住・定住促進に向けた魅力発信			コード№	Ⅲ－１－①－４
担当課	総合企画部政策企画課			総合計画掲載ページ	１８３
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	1,070　千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

本県に移り住んでもらうことが地域の活性化につながることから、市町村連携のもと、都内で開催された「JOIN 移住・交流＆地域おこしフェア」をはじめとする県が加入する２団体のイベントにブース出展するとともに、会場を借用した千葉県単独の「移住相談会」を開催し、地域の魅力の PR や交通、医療、教育など情報の発信、移住相談の受付けを行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

移住・定住施策については、特に南房総・いすみ地域を中心として力を入れた施策が展開されていますが、今後は県内全域において少子高齢化の進行が見込まれていることから、それぞれの地域の実情に合わせた移住・定住施策の推進を図ることが重要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

地域の活性化を図るために、今後とも引き続き移住・定住の情報を関係団体主催の各種イベントやホームページ、県民だよりなど様々な手段で発信し、地域の魅力の PR や市町村の行う取組の支援をしていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

計 11,688 千円

・ちばに住もうキャンペーン　10,000 千円

県内市町村の居住地としての魅力を発信し、全国から様々な世代の本県への転入を促進するため、必要な経費を措置しました。

・移住定住促進事業　1,688 千円

上記のほか、千葉県への移住・定住促進を一層進めるため、移住を検討している方に向けた移住相談会の開催や、その周知のための広告掲載費など、必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

本県の居住地としての魅力を全国に発信するための「ちばに住もうキャンペーン」を実施するとともに、移住相談会の開催を広く周知するため、移住検討者が購読する専門誌への広告を掲載します。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　移住・定住促進に向けた魅力発信	コードNo.	Ⅲ－１－①－４
担当課	総合企画部政策企画課	総合計画掲載ページ	１８３

【指標による取組の判定】

指標の数：２　［うち目標を達成した指標の数：　２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

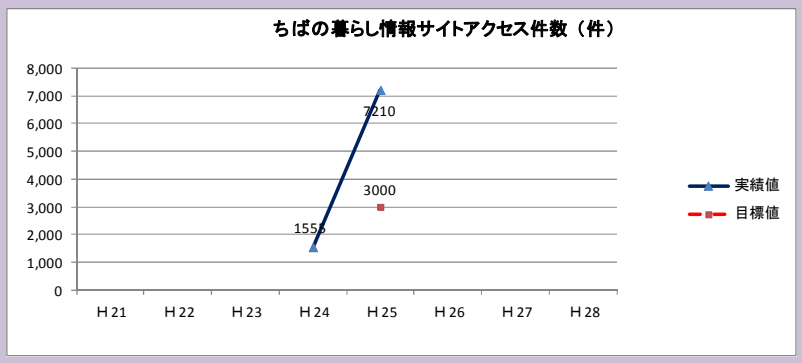
【主な取組の指標】

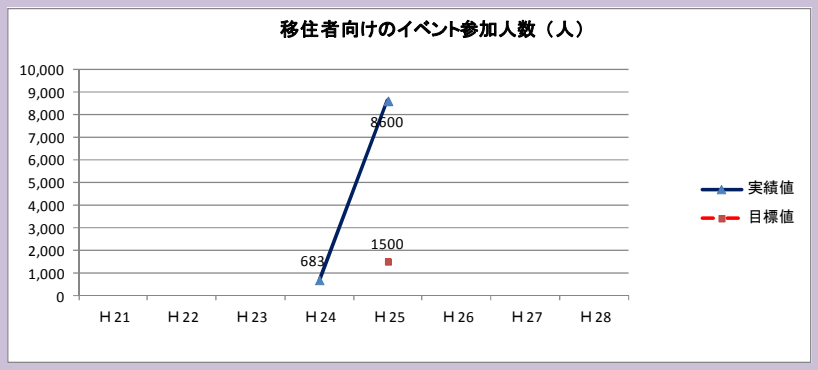
指標名：　（補）ちばの暮らし情報サイトアクセス件数　（単位：件　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				1,555	7,210			
目標値					3,000			

指標名：　移住者向けのイベント参加人数　（単位：人　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				683	8,600			
目標値					1,500			





様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	②国際交流の推進と海外取引・外国人誘客の促進		コード№	Ⅲ－１－②
施策主務課	国際課		総合計画掲載ページ	１８５
施策の目標	国際交流・協力の活発化、県内企業の海外取引や県産農林水産物輸出の促進、観光・MICE誘致などの展開や、外国人県民にも暮らしやすい多文化共生社会づくりを進め、国際社会とともに発展する県づくりを推進します。			
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	2,102,696 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	1,724,900 千円	千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
４（80.0%）	１（20.0%）	（0.0%）

【施策内の主な取組の実施状況】

１　国際交流、国際協力の活発化	目標を達成
２　外国人県民にも暮らしやすい県づくり	目標を達成
３　県内企業の海外取引と県産農林水産物の輸出の促進	目標を達成
４　海外プロモーション等による観光客の誘致促進	目標を達成
５　MICE の誘致促進と幕張メッセの活用	目標を概ね達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・国際社会が急速に進展する中で、姉妹州関係にあるウイスコンシン州や友好関係にあるデュッセルドルフ市との国際交流、ラオス・ヴィエンチャン都に対する水資源環境分野、ベトナムに対する工業教育分野で展開している国際協力、グローバル化に対応するための高校生等を対象とした留学・国際交流等の促進及び英語教育の充実など、幅広い分野で活発に国際交流・協力活動を展開しました。

・外国人県民が社会の一員として暮らし活躍することができる多文化共生社会の実現を目指す中で、「外国人テレホン相談」、県ＨＰ「ちば国際情報ひろば」を、年間を通じて開設し、情報提供や相談支援を実施しました。また、災害時に対応するための外国人サポーター養成講座の開催、外国人が犯罪や事故に巻き込まれないための、県警ＨＰ「外国人集住地域総合対策ページ」の開設や交通安全指導・災害対策教室の開催、日本語指導を必要とする外国人児童生徒を支援する教育相談員の派遣など、生活に密着した分野での支援を行いました。

・県市町村、関連事業者等との連携によりＭＩＣＥの誘致に取り組みました。公益財団法人ちば国際コンベンションビューローにより、国際会議開催補助金を活用した４件の国際会議（ＪＮＴＯ基準）の誘致を含む 25 件の誘致に成功しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

・ここ数年、本県の国際交流、協力事業は充実し、交流・協力活動も非常に活発になってきていますが、民間とのより一層の連携を図るため、県民や民間団体への広報・情報提供を充実させるとともに情報交換や協議を図る機会の一層の拡大を図ることが必要です。特に県と市町村国際交流協会との連携体制の強化や役割分担を進めていくことが必要です。

・外国人県民が、犯罪や事故、災害等に巻き込まれないように各種情報提供を行い、必要な知識を身につけてもらうことが必要です。

・2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後国内外から多くの方が首都圏を訪れることが予想されます。この機会を確実に捉え、首都圏を実際に訪れる方々や日本に興味を持っている方々に、千葉の魅力を戦略的に PR し、本県への MICE 誘致に繋げていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・（公財）ちば国際コンベンションビューロー、JICA 千葉支部、市町村などとの協力により、国際交流協会をはじめとする国際交流・協力関係の民間団体との連携を進めるための、情報交換や協議の場の拡充に取組ます。

・外国人県民にも暮らしやすい多文化共生社会づくりに向けては、外国人県民のニーズに対応しながら、外国人テレホン相談、ＨＰによる情報提供、災害時ボランティアの養成を継続的に進めていくとともに、各種協議の場を通じ各団体間の連携体制づくりに向けて検討を進めます。

・防犯、交通安全、災害対策等各種教室等を開催します。また、県警ホームページや関係機関のメーリングリストを活用した効果的な情報提供を行います。

・CCB については、その体制の強化を図り海外へ直接出向き積極的な営業活動を展開するなど、より一層の MICE の誘致に努めてまいります。幕張メッセについては、施設の維持に加えて、競争力を強化するための改修工事を行うとともに、指定管理者である（株）幕張メッセとも連携し、広報の充実や利用者サービスの向上などによって、より積極的なイベント等の誘致を図っていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

・国際競争力の強化のため、経済政策課の政策室国際経済部門及び産業地域整備室を統合し、国際経済・誘客推進室を設置しました。（26 年度）

・国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設し、同課に販売・輸出促進室を設置しました。（26 年度）

〔コスト（予算）〕

2,351,398 千円（純計 2,096,244 千円）

・国際交流・協力の活発化、県内企業の海外取引や県産農林水産物輸出の促進、観光・MICE 誘致などの展開や、外国人県民にも暮らしやすい多文化共生社会づくりを進め、国際社会とともに発展する県づくりを推進するために必要な予算を措置しました。

〔事務改善〕

・国際交流・協力事業の一環として、東欧コソボ共和国から行政職員を研修員として受け入れる自治体職員協力交流事業を新たに実施しました。（26 年度）

・また、高校生海外留学助成事業については、さらに多くの生徒の留学を支援するため、対象を見直し、短期の留学も補助対象としました。(26 年度)
・多文化共生社会づくりを推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピック時の必要な外国人受入体制づくりを進めるため、中核的な事業として、通訳ボランティアを中心とする語学ボランティアの養成確保と活用促進を図るための事業を開始しました。(26 年度)
・県内企業の海外取引と県産農林水産物の輸出の促進に向けて、従来実施してきた海外ビジネスセミナーに加え、台湾における知事のトップセールスに先だち、台湾政府とも連携しつつ日台の経済交流の促進を目的にする「日台経済連携セミナー」(参加 90 人)や、国の施策やグローバル経済環境の変化を踏まえ、クールジャパン機構、県内貿易関係団体との共催によるクールジャパン・海外展開セミナー(参加 100 人)を開催しました。(26 年度)
・海外観光客の誘致に向けては、近年、訪日教育旅行が増加していることから、本県への誘致を図るため、台湾及びマレーシアにて現地説明会に参加するとともに、関係者を本県に招き、教育旅行の適地などの視察を行いました。(26 年度)
・台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化します。(27 年度)
・CCB と幕張メッセの連携による MICE の誘致を強化しました。(26 年度)

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

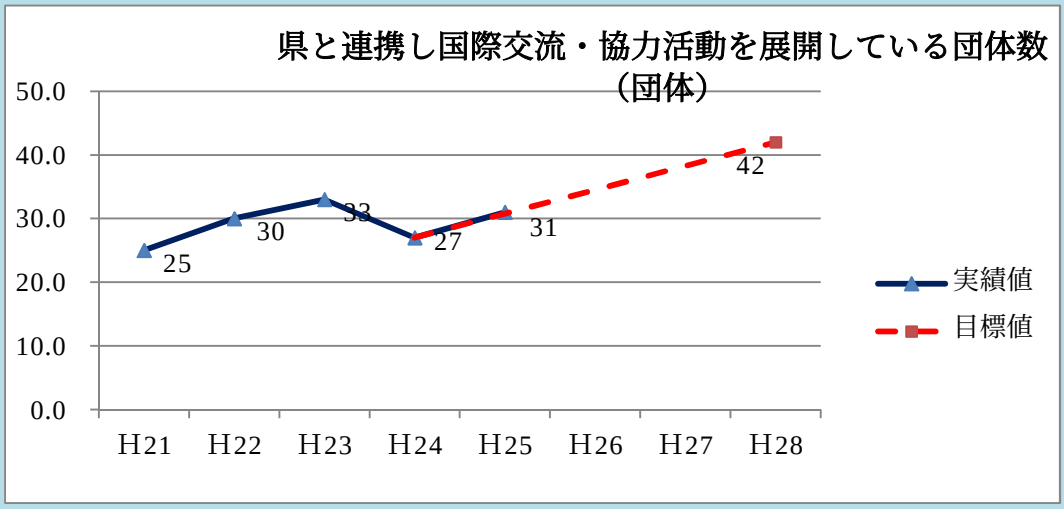
施策	②国際交流の推進と海外取引・外国人誘客の促進	コード№	Ⅲ－１－②
施策主務課	国際課	総合計画掲載ページ	１８６

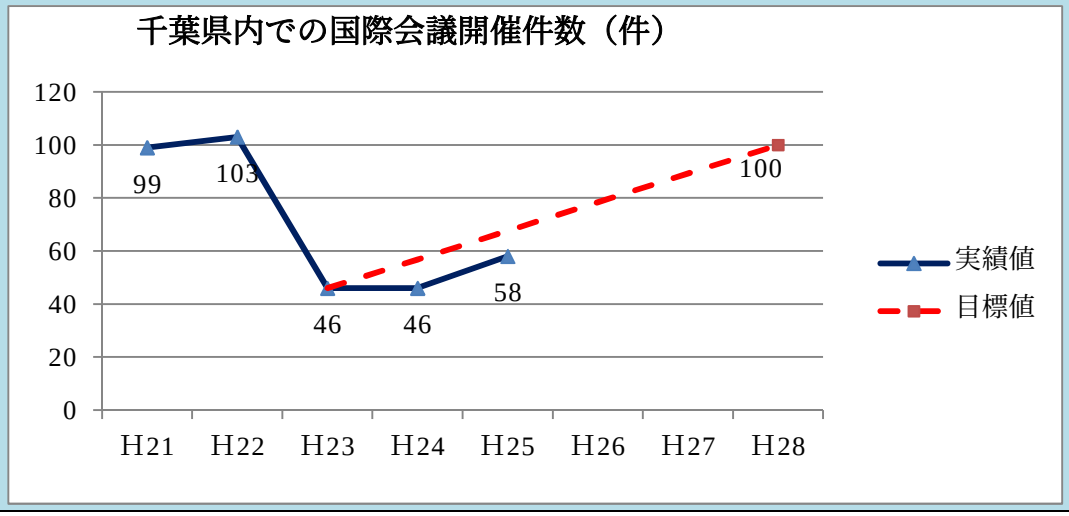
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 県と連携し国際交流・協力活動を展開している団体数							(単位：団体)	目　標
２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	(２８年度)
２５	３０	３３	２７	３１				４２

指標名：千葉県内での国際会議開催件数							(単位：　　)	目　標
２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	(２８年)
９９	１０３	４６	４６	５８				１００

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　国際交流、国際協力の活発化			コード№	Ⅲ－1－②－１
担当課	総合企画部国際課 教育庁教育政策課、指導課			総合計画掲載ページ	１８５
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	46,873 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	34,272 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　友好関係にあるドイツ・デュッセルドルフ市で開催された文化・市民交流祭「日本デー」で千葉県ブースを出展し（5 月）、本県のＰＲを行いました。また、同地を本県のスポーツ団体が訪問（5 月）、同市のスポーツ団体の来県（8 月）がありました。以上、活発な交流を展開し、両地域の友好が一層深まるとともに、日本・千葉県の知名度や理解の向上につながりました。

2　東京で開催された日本・米国中西部会（9 月）に知事が参加し、ウィスコンシン州の知事と面談を行いました。また、ウィスコンシン州の交流窓口のウィスコンシン・千葉委員会の代表と民間姉妹交流組織の千葉ウィスコンシン協会の代表が面談し、今後の使節団派遣・受入事業について情報交換を行いました（9 月）。千葉県友好使節団は、ミルウォーキーやマディソンを中心に、ウィスコンシン州民宅へのホームステイや地域での交流、大学でのセミナー開催などを行いました（10 月）。このような取組により、活発な交流を展開し今後の交流の継続・拡大に大きな弾みとなりました。

3　ラオス・ヴィエンチャン都で実施している国際協力については、同都への専門家の派遣（７月、３月）及びヴィエンチャン都職員（11 月）の研修受入プログラムを実施するなど水資源環境分野での技術移転に貢献しました。

4　工業教育における国際交流として、県内の工業高校教員の派遣やベトナムからの研修生の受入れを行い、技術交流を図りました。

5　アジア経済研究所の協力により公立校３校、私立校２校の計５校で「幕張アジアアカデミー」を実施しました。従来の海外行政官等の自国文化の紹介に加え、高校側のリクエストを一部加えてテーマを設定するなど高校生が興味を持てるよう工夫を図りました。

6　高校生と海外からの留学生や留学経験者等との交流会、国際社会で経験豊富な講師による講演会等を県内の 18 高校で実施しました。

7　高校生海外留学助成事業では、グローバル人材の育成を図るため、留学を希望する高校生の費用の一部を助成しました。また、英語教育強化推進事業では、県全体の英語教育の改善を図るため、英語の使用機会の拡充など優れた取組を行う拠点校を支援しました。

8　外国語活動小・中連携推進会議については、各教育事務所管内 26 会場に 1,066 名の小中学校教諭が参加し、授業参観や研究協議を行いました。その結果、県内各地域での外国語教育における小・小連携や小・中連携を推進することができました。

１０　海外から語学指導や国際交流の業務を行う青年を招致する JET プログラムについて、県立高校や県内市町村の活動を支援するため、参加者を対象とする新任者研修、地域別研修、継続・終了者研修などの研修を行いました。自主的な研修を重視することで授業プランや教材面の情報交換が活発に行われ、日ごろの授業の改善等に繋がりました。

１１　県内在住の留学生等の外国人 20 名を「チーバくん大使」として任命し、本県の魅力をブログ等で自発的に海外に発信してもらう「草の根情報発信推進事業」を実施しました。4 回の県内ツアーを通じて本県の魅力を知ってもらい、813 件の紹介記事掲載に対して、前年度を大きく超える 14,887 件の反響コメントの寄稿があり、またマスコミでも多く取り上げられるなど、本県の PR 並びに本県の魅力の情報発信につながりました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・ここ数年、本県の国際交流、協力事業は充実し、交流・協力活動も非常に活発になってきていますが、民間とのより一層の連携を図るため、県民や民間団体への広報・情報提供を充実させるとともに情報交換や協議を図る機会の一層の拡大を図ることが必要です。特に県と市町村国際交流協会との連携体制の強化や役割分担を進めていくことが必要です。

・高校生海外留学助成事業は、今年度は１７名であったため、今後はさらに多くの生徒の留学を支援することを検討する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・（公財）ちば国際コンベンションビューロー、JICA 千葉支部、市町村などとの協力により、国際交流協会をはじめとする国際交流・協力関係の民間団体との連携を進めるための、情報交換や協議の場の拡充に取組ます。

・高校生海外留学助成事業は、現在は長期の留学のみが対象ですが、今後短期の留学も補助対象とすることで、支援の拡充を図っていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕

95,639 千円（純計 45,565 千円）

国際交流、国際協力の活発化を図るために必要な予算を措置しました。

〔事務改善〕

・国際交流・協力事業の一環として、東欧コソボ共和国から行政職員を研修員として受け入れる自治体職員協力交流事業を新たに実施しました。（26 年度）

・高校生海外留学助成事業について、さらに多くの生徒の留学を支援するため、対象を見直し、短期の留学も補助対象としました。（26 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	国際交流、国際協力の活発化	コード№	Ⅲ－1－②－１
担当課	総合企画部国際課、 教育庁教育政策課、指導課	総合計画掲載ページ	１８５

【指標による取組の判定】

指標の数：３［うち目標を達成した指標の数：３（１００％）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　県の国際交流・協力活動のネットワーク会議に参加する団体数　（単位：団体）

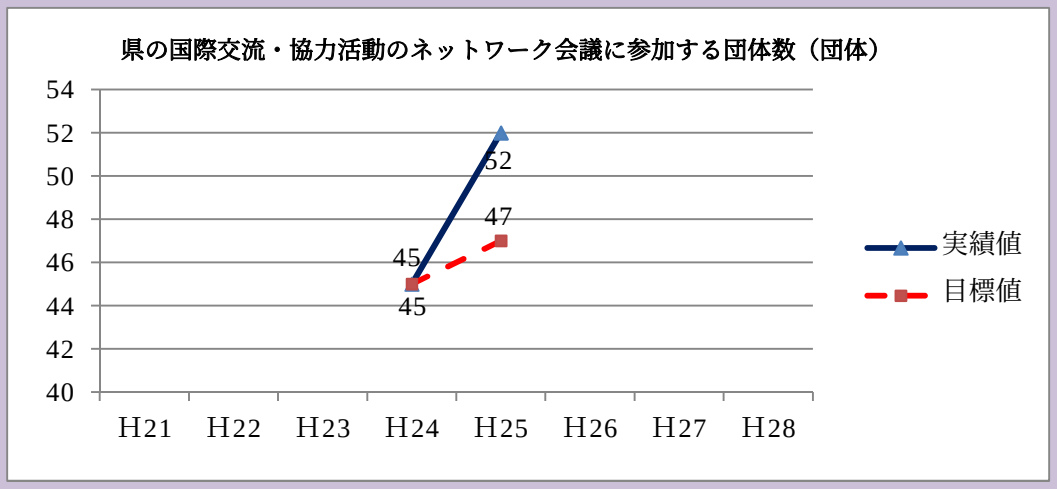
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				45	52			
目標値					47			

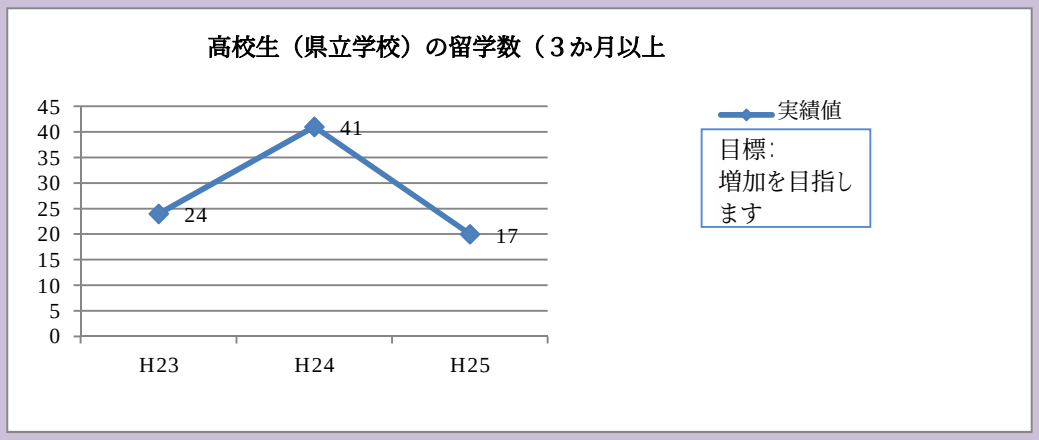
指標名：　高校生(県立学校)の留学数(３か月以上)　（単位：人）

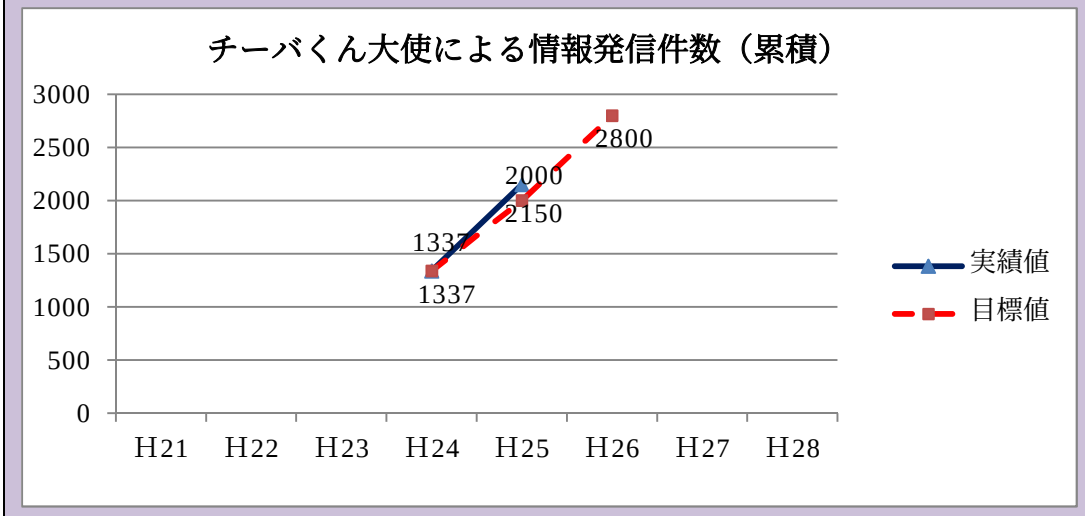
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値			24	41	46			
目標値					増加を目指します			

指標名：　チーバくん大使による情報発信件数(累計)　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				1,337	2,150			
目標値					2,000			




高校生（県立学校）の留学数（３か月以上
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
24
41
17
H23
H24
H25
実績値
目標:
増加を目指します


チーバくん大使による情報発信件数（累積）
3000
2500
2000
1500
1000
500
0
1337
1337
2000
2150
2800
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　外国人県民にも暮らしやすい県づくり		コード№	Ⅲ－１－②－２
担当課	総合企画部国際課、教育庁指導課 警察本部組織犯罪対策本部組織犯罪対策課		総合計画掲載ページ	１８６
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	14,657 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	11,570 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

1　外国人県民に対し、県ホームページ「ちば国際情報ひろば」を通じた医療、教育、住宅、雇用、災害など生活に密着した情報の提供や、母国語による総合的な相談窓口である「外国人テレホン相談」の年間を通じた開設により、外国人県民が安全で快適な生活を送ることができるよう対応しました。

2　外国人県民への支援に関わる機関・団体が情報を共有し、相互の連携を強化するため「国際交流・協力等ネットワーク会議」（6 月 4 日開催、市町村・国際交流協会等 83 名が参加）を開催しました。

3　外国人県民への施策に関わる国、県等の関係機関・団体間の情報共有を図るため、「多文化共生社会づくり連絡協議会」（5 月 13 日開催、県、千葉市、大学、関係機関など 14 団体が参加）を開催しました。協議会では、各団体の取組等について報告が行われ、外国人の雇用や留学生の現状など幅広いテーマについて意見交換を行いました。本県における多文化共生社会づくりを推進するうえで中心的な役割を担う団体間のネットワークの強化を図ることができました。

4　災害時における外国人県民をサポートする人材を養成するため、（公財）ちば国際コンベンションビューロー、八千代市、八千代市国際交流協会との共催のもと３年目となる「災害時外国人サポーター養成講座」（2 月 15 日開催、養成講座 43 人、在住外国人 25 名が参加）を開催しました。民間ボランティア（日本人）と在住外国人が共同で避難所巡回訓練を実施することで、両者間のネットワークを深め、より実践的な内容となりました。

5　県立学校に在籍する日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、児童生徒の母語を理解する教育相談員を派遣し、日本語指導、適応指導、保護者との連絡に必要な翻訳や通訳を行いました。

6　外国人児童生徒等の教育に関する協議会を３回開催し、日本語指導担当者の実践報告や、小・中学校の日本語指導教室等の授業参加などを行いました。

7　県警ホームページに開設した外国人集住地域総合対策のページに、やさしい日本語で作成した外国人向け防犯、交通安全情報等を掲載し、効果的な広報活動に努めました。また、外国人集住地域の小学校や自治体等において、外国人が犯罪や事故に巻き込まれないための防犯、交通安全指導や災害対策教室を開催しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・外国人テレホン相談については、出入国や戸籍をはじめ相談内容が多岐にわたることから、外国人県民のニーズを把握し、適切にアドバイスできるよう事例の蓄積や的確な情報提供に努めていくことが必要です。

・災害時における外国人県民の支援については、県内各地域において引き続きボランティアの養成を進めるとともに、各種協議の場を通じ連携体制づくりに向けて検討していく必要があります。

・外国人児童生徒等教育相談員については、多様化する外国人児童生徒のニーズに対応できるよう、また希望したことのない学校への周知が必要です。

・外国人県民が、犯罪や事故、災害等に巻き込まれないように各種情報提供を行い、必要な知識を身につけてもらうことが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・外国人県民向け情報提供については、災害関連情報を含め、最新の情報をタイムリーに提供できるように、ホームページで発信する情報を増やすなど、外国語による情報発信機能の充実を図ります。

・外国人テレホン相談については、各種の相談に適切にアドバイスできるよう適切な人材の確保や資質の向上に努めます。またより多くの外国人県民が利用できるよう、関係者会議や県ホームページでの PR、情報提供などにより一層の周知に努めます。

・市町村担当者会議、国関係機関等を含めた多文化共生社会づくり連絡協議会、国際交流等団体を対象とした国際交流・協力等ネットワーク会議の３つの会議を軸にして、関係者間のネットワーク化に引き続き取り組みます。

・災害時外国人サポーター養成については、市町村との連携により、ボランティア養成数及び養成地域の拡大に引き続き取り組ます。

・外国人児童生徒等教育相談員の適切な配置や、日本語指導担当者の授業での工夫などを数多く紹介できるよう検討していきます。

・防犯、交通安全、災害対策等各種教室等を開催します。また、県警ホームページや関係機関のメーリングリストを活用した効果的な情報提供を行います。

【２５年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕

20,551 千円（純計 11,409 千円）

外国人県民にも暮しやすい県づくりの実現を図るために必要な予算を措置しました。

〔事務改善〕

・多文化共生社会づくりを推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピック時の必要な外国人受入体制づくりを進めるため、中核的な事業として、通訳ボランティアを中心とする語学ボランティアの養成確保と活用促進を図るための事業を開始しました。（26 年度）

・なお、県警察本部では、千葉県公安委員会の管理の下、情勢等に応じた施策の見直しや取組を推進しており、本評価とは別に政策評価について独自に実施しています。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	外国人県民にも暮らしやすい県づくり	コード№	Ⅲ－１－②－２
担当課	総合企画部国際課	総合計画掲載ページ	１８６

【指標による取組の判定】

指標の数：　［うち目標を達成した指標の数：　（　７５％）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　県の国際化施策に関する連携会議に参加する機関・団体数　（単位：団体）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				85	105			
目標値					95			

指標名：　外国人テレフォン相談の相談件数　（単位：件）

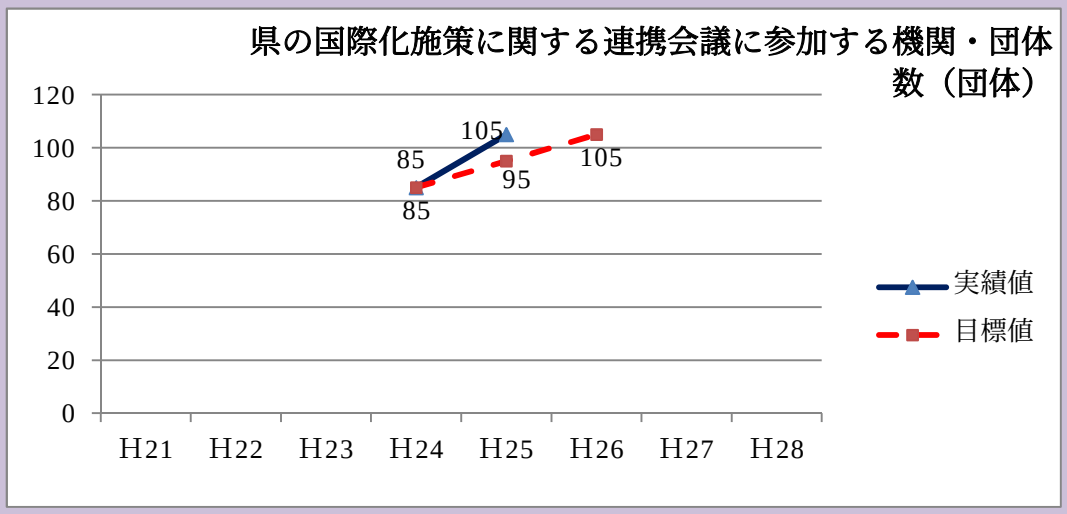
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	1,019	1,046	990	931	1,049			
目標値				1,050	1,050			

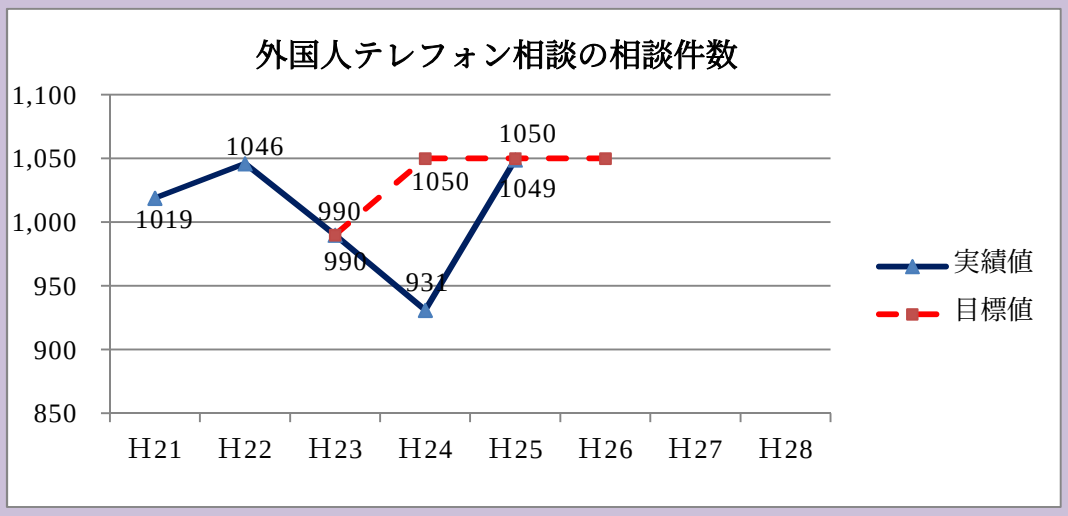
指標名：　「ちば国際情報ひろば」の情報更新数(パスポート・震災関係を除く)　（単位：件）

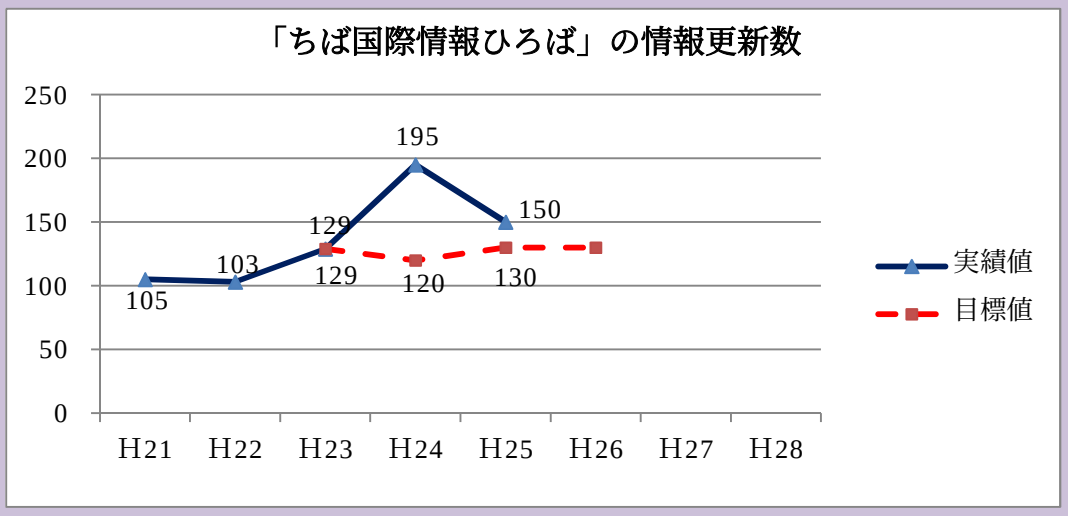
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	105	103	129	195	150			
目標値				120	130			

指標名：外国人児童生徒等教育相談員派遣学校数及び派遣人数　（単位：校／人）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	25 校 27 名	23 校 33 名	22 校 33 名	22 校 33 名	25 校 35 名			
目標値		25 校 29 名	25 校 35 名	25 校 35 名	25 校 35 名			




外国人テレフォン相談の相談件数
1,100
1,050
1,000
950
900
850
1019
1046
990
990
931
1050
1050
1049
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


「ちば国際情報ひろば」の情報更新数
250
200
150
100
50
0
105
103
129
129
120
195
130
150
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　県内企業の海外取引と県産農林水産物の輸出の促進			コード№	Ⅲ－１－②－３
担当課	商工労働部経済政策課、 農林水産部流通販売課、水産局水産課			総合計画掲載ページ	１８６
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	73,501 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	67,797 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　県内の企業、団体、個人等からの貿易、海外投資、海外の経済事情等に関する質問や相談について、ジェトロ千葉が有するノウハウやネットワークを活用して、平成 25 年度は 539 件の相談に対応しました。

2　海外展開を図る県内の中小企業・小規模事業者を対象として、貿易実務講座や海外ビジネスセミナーなどを開催することによって、最新の貿易実務や海外市場動向に関する情報提供を行いました。

3　海外展開を図る県内の中小企業・小規模事業者に対し、①海外戦略の策定や翻訳などの貿易実務の支援を希望する企業に対する専門家派遣、②幕張メッセで開催される世界最大級の国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN」への出展支援、③「ちば中小企業元気づくり基金事業」における市場開拓助成、等の事業を通じて積極的な支援を行いました。

4　県産品輸出に関するアドバイス等を行う、輸出促進サポーターを４月に委嘱しました。商談会を開催するにあたり、事前説明会やサポーターによるセミナーを実施しました。

5　輸出事業に取り組む企業・団体で構成される「千葉ブランド農水産物食品輸出協議会」の活動を支援し、平成 25 年度はタイ、香港、シンガポールでの見本市に出展しました。

6　経済成長が著しく、高所得者が増えているタイ・バンコクで「千葉フェア」を実施し、県産梨などの PR 活動を行いました。

7　生産者団体等による主体的な輸出の取組に対し補助金を交付し、県産農産物の輸出を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・原発事故による諸外国の農林水産物輸入規制は一部で緩和されつつあり、生産者団体等の輸出への関心が高まっています。的確な情報の把握や業者への情報提供など、規制解除後の円滑な輸出再開に向けた支援が必要です。

・県産農林水産物の東南アジアでの千葉県の知名度は未だ十分ではないため、販路拡大・定着に向け、継続した販売促進活動の取組が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・ジェトロ千葉、千葉県産業振興センター、千葉県貿易協同組合等の県内の貿易関係機関と、定期的な意見交換・情報交換をすることによって、県内の企業が抱える課題や海外市場の情勢を的確に把握するとともに、多様化する企業の支援ニーズに応じて、貿易投資相談、マッチング支援、専門家派遣等、従前からの支援メニューに加えて、より一層の海外展開支援の深化を図ります。

・原発事故による輸出規制を行っている一部の国について、引き続き、的確な情報の把握と業者等への情報提供を行います。

・県産農林水産物・食品の輸出事業の核となっている「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を継続的に支援すると同時に、生産者団体等による新たな輸出の取組を支援します。

・25 年までにトップセールスを行ったタイ、マレーシアにおける「千葉フェア」等の開催を継続し、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

国際競争力の強化のため、経済政策課の政策室国際経済部門及び産業地域整備室を統合し、国際経済・誘客推進室を設置しました。（２６年度）

国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設し、同課に販売・輸出促進室を設置しました。（26 年度）

〔コスト（予算）〕

107,372 千円（純計 52,158 千円）

県内企業の海外展開支援の深化及び海外へ向けた農林水産物の販売促進のために必要な予算を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕

海外ビジネスセミナーのほか、

・台湾における知事のトップセールスに先だって、台湾政府とも連携しつつ、日台の経済交流の促進を目的とした日台経済連携セミナー（参加 90 人）

・国の施策やグローバル経済環境の変化を踏まえ、クールジャパン機構や、県内貿易関係団体と共催、クールジャパン・海外展開セミナー（参加 100 人）

を開催しました。（26 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（25 年度）－主な取組－

主な取組	３　県内企業の海外取引と県産農林水産物の輸出の促進	コード№	Ⅲ－１－②－３
担当課	商工労働部経済政策課、 農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１８６

【指標による取組の判定】

指標の数：４［うち目標を達成した指標の数：３（　75%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　海外ビジネスセミナーの平均参加人数　（単位：　人）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				45	46			
目標値					50			

指標名：　海外販路拡大に係る支援件数　（単位：　件）

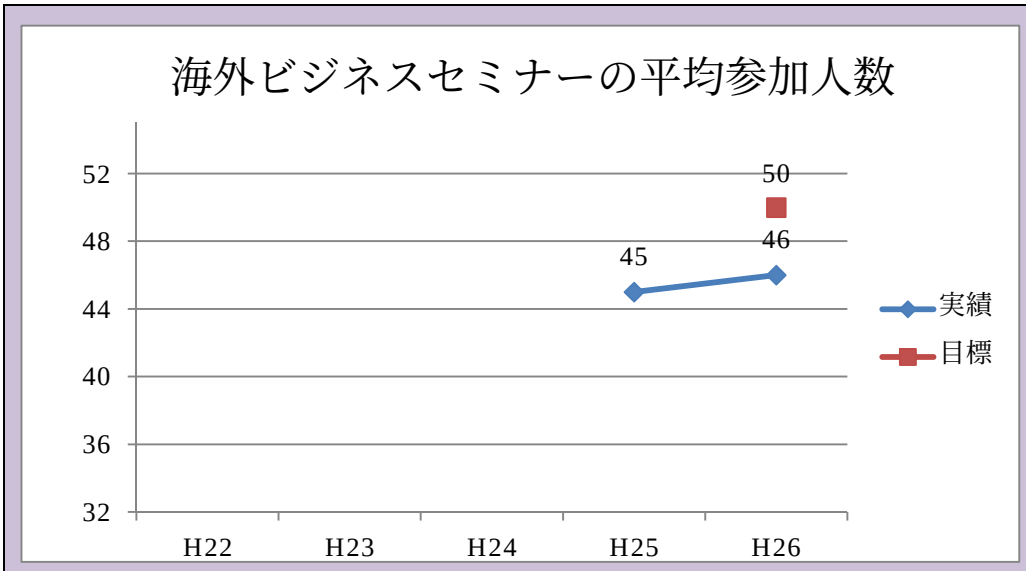
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	17	19	16	14	14			
目標値		25	10	10	11			

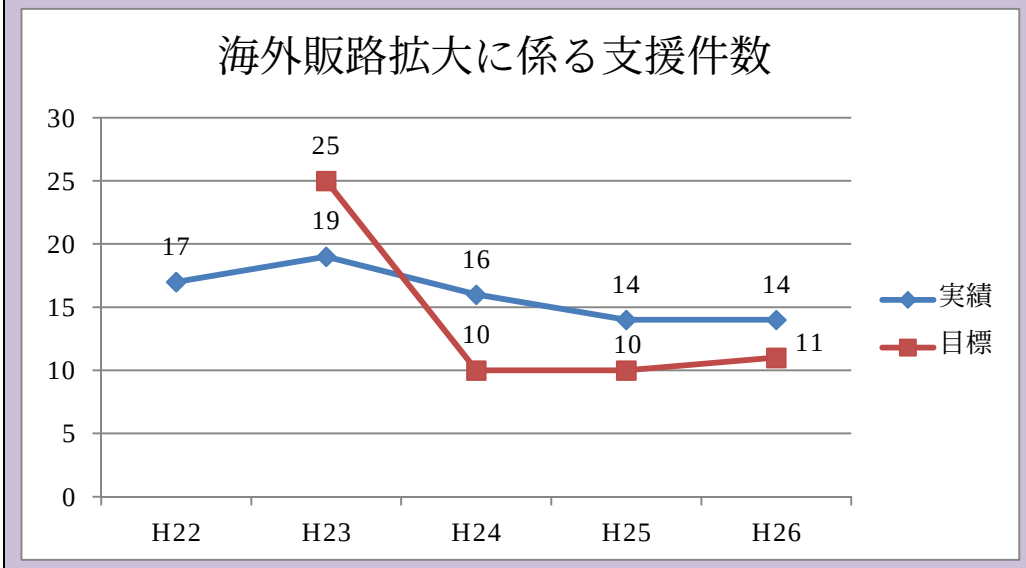
指標名：県産農林水産物の輸出を進める商談会・海外フェア　（単位：　回）

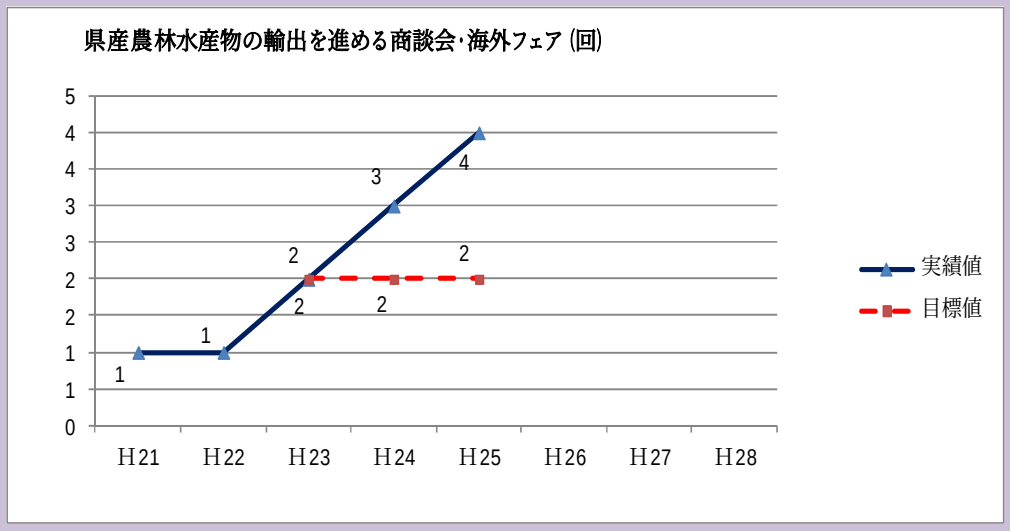
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	1	1	2	3	4			
目標値			2	2	4			

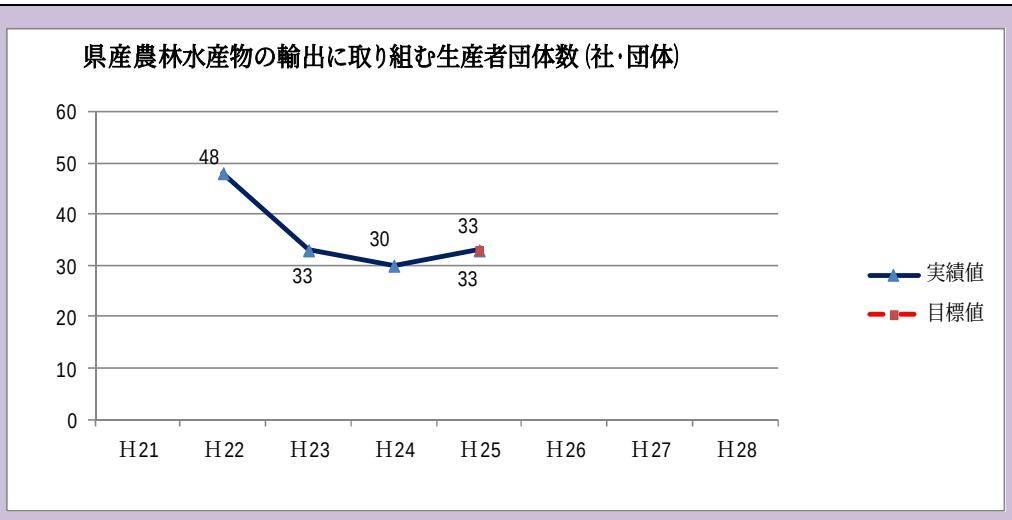
指標名：　県産農林水産物の輸出に取り組む生産者団体数　（単位：社・団体）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値		48	33	30	33			
目標値					33			


海外ビジネスセミナーの平均参加人数
52
48
44
40
36
32
50
46
45
H22
H23
H24
H25
H26
実績
目標


海外販路拡大に係る支援件数
30
25
20
15
10
5
0
25
19
17
16
14
14
10
10
11
H22
H23
H24
H25
H26
実績
目標


県産農林水産物の輸出を進める商談会･海外ﾌｪｱ (回)
5
4
4
3
3
2
2
1
1
0
4
3
2
2
2
2
1
1
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


県産農林水産物の輸出に取り組む生産者団体数（社・団体）
60
50
40
30
20
10
0
48
33
30
33
33
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　海外プロモーション等による観光客の誘致促進			コード№	Ⅲ－１－②－４
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課			総合計画掲載ページ	１８７
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	98,564 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	83,896 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　海外からの観光客の誘致に当たっては、成田国際空港を有する優位性等を生かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展での PR や観光ミッション団の派遣、他県と連携した広域ルートの開発等を実施しました。特にビザの緩和等で大幅に訪日旅行者が増加している東南アジアに対しては、マレーシアにおいて知事のトップセールスを行うなど、積極的な観光プロモーションに取り組んでおります。

2　県の観光情報を掲載したホームページの閲覧件数は 321,558 件で、目標値を大きく上回りました。この理由としては、①訪日旅行者の大幅な増加（200 万人増）、②観光情報の入手がインターネットにシフトしている、等の理由が挙げられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・最近の外国人旅行者は、各種観光情報をインターネットから入手するようになってきましたが、現行のホームページでは、タイムリーな情報発信が難しいことや SNS に対応していない等、充分な情報提供ができないといった問題点があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・平成 26 年 9 月を目途に、県独自で運営しているホームページを廃止し、千葉県観光物産協会のサイトと統合して本県の観光情報を一元的に発信するとともに、SNS の活用も図る準備をしています。また、英語、中国語のほかに新たにマレー語を加えます。

【２５年度の評価結果の反映（２６年度末までに公表します）】

〔コスト（予算）〕

計 140,724 千円

・115,724 千円

訪日外国人観光客誘致促進のために必要な経費を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕

・訪日教育旅行が増加していることから、本県への誘致を図るため、台湾及びマレーシアにて現地説明会に参加すると共に、関係者を本県に招き、教育旅行の適地などの視察を行いました。（26 年度）

・台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化していきます。（27 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　海外プロモーション等による観光客の誘致促進	コード№	Ⅲ－１－②－４
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課	総合計画掲載ページ	１８９

【指標による取組の判定】

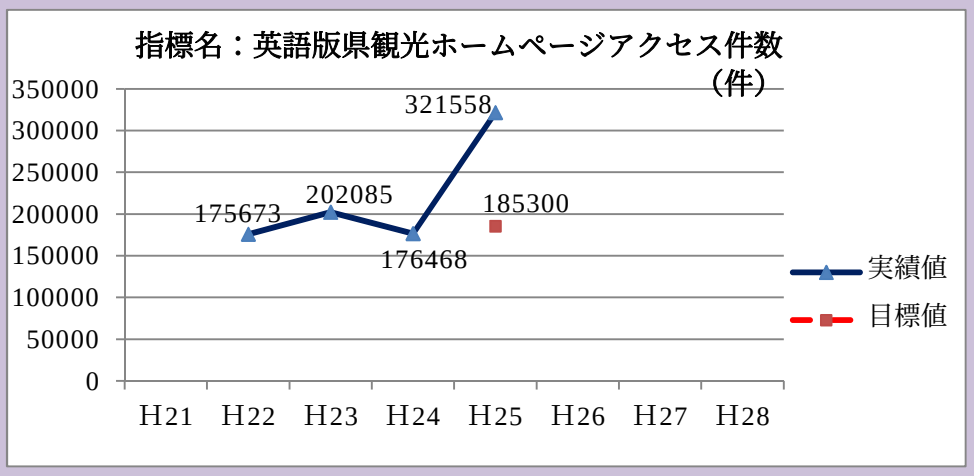
指標の数：１［うち目標を達成した指標の数：１（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　英語版県観光ホームページアクセス件数　（単位：万人）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値		175,673	202,085	176,468	321,558			
目標値					185,300			



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（25 年度）－主な取組－

主な取組	５　MICE の誘致促進と幕張メッセの活用		コード№	Ⅲ－１－②－５
担当課	総合企画部政策企画課、 商工労働部経済政策課		総合計画掲載ページ	１８７
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	1,869,101 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	1,527,365 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

1　県市町村、関連事業者等との連携による MICE の誘致を図りました。平成 25 年度は、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB）により、国際会議開催補助金を活用した案件 4 件を含む国際会議（JNTO 基準）の誘致に 25 件成功しました。

※JNTO 基準：参加者 50 人以上、参加国 3 カ国以上、会期 1 日以上等

2　アジア有数のコンベンション施設である幕張メッセにおいては、国際的な産業展示会や、音楽・文化系などのイベントの新規・継続誘致に取り組みました。平成 25 年度は、従来から開催している「CEATEC」や「FOODEX」に加え、「からだのひみつ大冒険 2013」などの新規イベントを開催しました。

3　県と千葉市からなる「元気な幕張新都心をつくる県市連絡会議」を開催し、幕張新都心の更なる活性化について協議しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後国内外から多くの方が首都圏を訪れることが予想されます。この機会を確実に捉え、首都圏を実際に訪れる方々や日本に興味を持っている方々に、千葉の魅力を戦略的に PR し、本県への MICE 誘致に繋げていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・CCB については、その体制の強化を図り、海外へ直接出向き積極的な営業活動を展開するなど、より一層の MICE の誘致に努めてまいります。

・幕張メッセについては、施設の維持に加えて、競争力を強化するための改修工事を行うとともに、指定管理者である（株）幕張メッセとも連携し、広報の充実や利用者サービスの向上などによって、より積極的なイベント等の誘致を図っていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

国際競争力の強化のため、経済政策課の政策室国際経済部門及び産業地域整備室を統合し、国際経済・誘客推進室を設置しました。（26 年度）

〔コスト（予算)〕

1,987,112 千円

より一層の MICE の誘致を進めるために必要な経費を措置しました。また、幕張メッセを運営するための経費に加えて、競争力を強化するための改修工事を行う経費を措置しました。(27 年度)

〔事務改善〕

CCB と幕張メッセの連携による MICE の誘致を強化しました。(26 年度)

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（25 年度）－主な取組－

主な取組	５　MICE の誘致促進と幕張メッセの活用	コード№	Ⅲ－１－②－５
担当課	総合企画部政策企画課、 商工労働部経済政策課	総合計画掲載ページ	１８７

【指標による取組の判定】

指標の数：３［うち目標を達成した指標の数：２　（66%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　（補）外国人宿泊客数　（単位：万人）

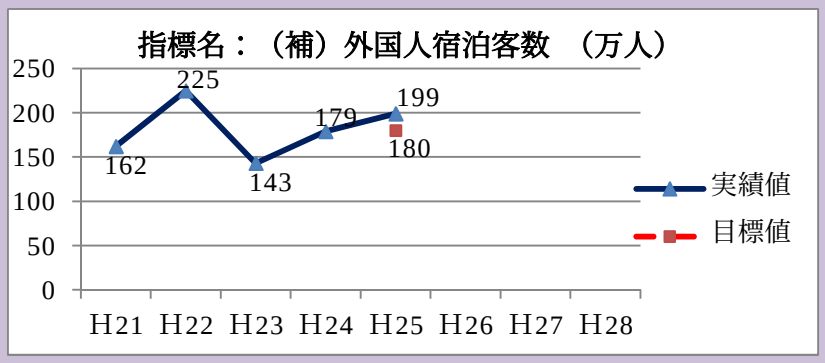
	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	162	225	143	179	199（暫定値）			
目標値					180			

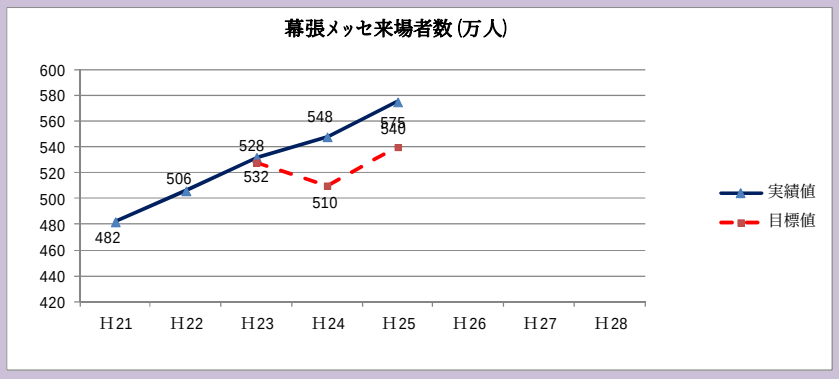
指標名：　（補）幕張メッセ来場者数　（単位：万人）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	482	506	532	548	575			
目標値			528	510	540			

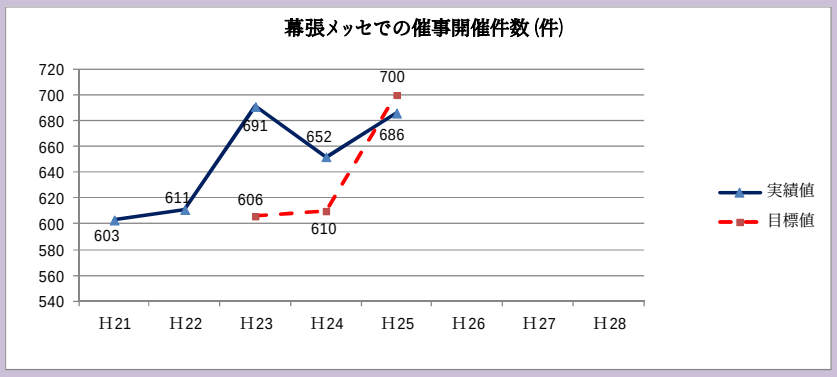
指標名：幕張メッセでの催事開催件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	603	611	691	652	686			
目標値			606	610	700			





様式２－２


幕張メッセでの催事開催件数（件）
720
700
680
660
640
620
600
580
560
540
603
611
691
652
686
606
610
700
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	③成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化		コード№	Ⅲ－１－③
施策主務課	総合企画部空港地域振興課		総合計画掲載ページ	１８８
施策の目標	成田国際空港（以下「成田空港という。」）の年間発着回数３０万回の早期実現を目指します。 成田空港と県内外への交通アクセスを更に充実させます。			
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	19,659,913 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	19,139,637 千円	千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
４（100%）	０（0%）	０（0%）

【施策内の主な取組の実施状況】

1	成田空港を活用した県経済の活性化	目標を達成
2	成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	目標を達成
3	成田空港周辺地域の振興	目標を達成
4	成田空港への交通アクセスの強化	目標を達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「成田空港の航空旅客数」は、航空機発着回数の増加に伴い、順調に増加しています。
・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を『オール千葉』で一丸となって進めるために、県内の経済団体や民間の事業者、県、市町村といった幅広い団体で構成される「成田空港活用協議会」が設立され、各種事業を展開することができました。
・住宅防音工事等の環境対策や地域共生策を併せて実施しました。
・平成 26 年 3 月 28 日に国会において成田財特法[1)]の延長法案が成立し、同年 3 月 31 日に施行され、5 年間（平成 31 年 3 月 31 日まで）の期限延長が認められました。
・日本の空の表玄関である成田空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、知事のトップセールスによる海外での観光ＰＲ及び国際観光展出展、商談会の開催等を実施するとともに、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの積極的な誘致を図りました。
・主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体で進展が図られており、成田空港を活用した県経済の活性化向け貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕
・成田空港活用協議会が、成田空港のポテンシャルを最大限に活用し、県経済の活性化につなげるためには、会員が相互にコラボレーションすることによってさらなる効果を上げる必要があります。

・騒音障害等マイナスの影響を解消するため、住宅防音工事の一層の進捗を図る必要があります。
・地域共生策の一つとして、成田財特法の延長を受けて、速やかに「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更手続きを進める必要があります。
・東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、圏央道の延伸や成田空港の機能拡充やＬＣＣの新規就航・増便などの様々な機会を効果的に活用し、海外に向けた積極的かつ状況に応じた効果的なＰＲ、誘客に努めるとともに、東京湾アクアラインや圏央道で繋がる関東近県をはじめとして、都道府県域を超えた広域的な連携を促進していく必要があります。
・成田国際物流複合基地（南側）二期事業の未買収地の取得が難航しており、造成整備の進捗に影響があります。
・平成 22 年に成田新高速鉄道（成田スカイアクセス）が開業したことで空港アクセスは飛躍的に向上しましたが、成田・羽田両空港の一体的活用を推進し、首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、都心と成田・羽田両空港間の更なるアクセス改善が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕
・成田空港活用協議会と一層の連携を図り、会員と相互に協力し観光・産業振興などの各種事業に取り組んでいきます。
・市町等の実施する住宅等防音事業に助成していきます。
・国など関係機関と「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更に関する協議を進め、早期に計画変更の手続きを完了させて、空港周辺の整備を進めます。
・東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、成田空港活用協議会とも連携しつつ、県、市町村、民間事業者等が一体となって、海外はもとより、ＬＣＣの増便により結ばれる国内地方都市に対しても、効果的な情報発信に努めるとともに、公衆無線ＬＡＮの整備や観光案内板の多言語化など受入体制の整備を進めていきます。また、国の事業も活用し、都道府県域を超えた広域観光ルートの開発や新商品のセールス、市場の拡大を推進していきます。
・成田国際物流複合基地（南側）二期事業の未買収地に影響のない範囲で造成工事を進めながら、未買収地の取得に努めてまいります。
・都心と成田・羽田両空港間の更なるアクセス改善に向け、鉄道アクセス改善（都心直結線[2)]）及びリニアモーターカーについて検討する必要があることから、国による都心直結線の検討に協力するとともに、鉄道アクセス改善及びリニアモーターカー構想について、国への要望活動を行います。
・引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけます。
・更なる道路整備の推進を図るため、早期供用の見込める箇所から重点的に工事を進めます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕
〔コスト（予算）〕
24,099,744 千円
・成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化を一層推進していくために必要な経費を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕
・「成田空港活用協議会」と連携し、成田空港の利便性向上と千葉の魅力を発信するプロモーション活動や、国内線就航地との地域間交流、ビジネスセミナーなどの取組を実施しました。（26 年度）
・成田財特法の延長を受け、国と協議し「成田国際空港周辺整備計画」が一部変更されました。（26 年度）

・引き続き「成田空港活用協議会」と連携し、「オール千葉」の体制で成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を推進してまいります。（27 年度）
・引き続き、国・県・空港周辺９市町及びＮＡＡの四者で協力して、住宅防音工事などの環境対策・地域共生策の推進に取り組みます。（27 年度）
・引き続き、空港アクセスの更なる改善のために、国に対し要望活動を実施するとともに道路整備の推進を図ります。（27 年度）

【注】

（１）成田財特法：「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」の略称です。

（２）都心直結線：東京都心と成田・羽田両空港間のアクセス時間の短縮を図るため、浅草線の押上駅付近と泉岳寺駅付近を直接結び、途中で東京駅に接着する地下鉄(短絡線)を新たに整備する構想です。

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

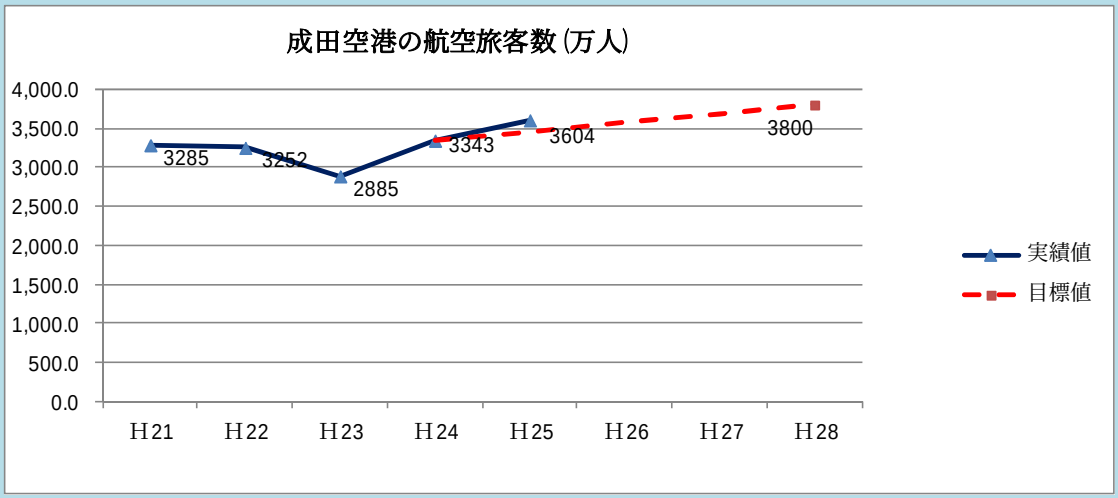
施策	③成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化	コード№	Ⅲ－１－③
施策主務課	総合企画部空港地域振興課	総合計画掲載ページ	１８８

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：成田空港の航空旅客数　（単位：万人）

２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	目　標 (２８年度)
3,285	3,252	2,885	3,343	3,604				3,800

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　成田空港を活用した県経済の活性化			コード№	Ⅲ－１－③－１
担当課	総合企画部空港地域振興課、 商工労働部企業立地課、観光誘致促進課			総合計画掲載ページ	１８９
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	159,576 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	135,964 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　年間発着回数 30 万回の早期実現のため、地域振興連絡協議会を通じ、成田空港への新規就航及び新規路線開設の第１便の歓迎イベントを成田空港で実施し、成田空港の利用促進を図りました。

２　年間発着枠 30 万回化で高まる成田空港のポテンシャルの効果を県全体に波及させるために、平成 25 年 7 月に「成田空港活用協議会」が県内の経済団体、事業者、県、市町村が幅広く参加し、『オール千葉』の体制で設立されました。協議会では、10 月に国内線の就航先である札幌において北海道の経済団体との意見交換会や観光ＰＲイベントを実施したことを皮切りに、ツアー造成を目的とした香港の旅行業者の招へい事業、ＭＩＣＥ[1)] などをテーマとしたビジネスセミナー等を実施しました。

３　県内への企業誘致を一層推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1136 件の企業訪問活動や知事によるトップセールス、海外企業への直接営業活動などを実施し、本県の魅力を積極的にアピールし、成田空港を有するなど本県の持つ優れた立地優位性の発信に努めることで、前年度を 5 件上回る 54 件の企業立地につながりました。

４　海外からの観光客の誘致に当たっては、成田空港を有する優位性等を生かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのＰＲや観光ミッション団の派遣、他県と連携した広域ルートの開発等を実施しました。特にビザの緩和等で大幅に訪日旅行者が増加している東南アジアに対しては、マレーシアにおいて知事のトップセールスを行うなど、積極的な観光プロモーションに取り組みました。

５　県の観光情報を掲載したホームページの閲覧件数は 321,558 件で、目標値を大きく上回りました。この理由としては、①訪日旅行者の大幅な増加（200 万人増）、②観光情報の入手がインターネットにシフトしている、等の理由が挙げられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・指標「成田空港の年間発着回数」については、25 年度は 22.6 万回であり、24 年度の 21.2 万回を上回ることができました。引き続き、地元の理解と協力を得ながら年間発着回数 30 万回に向け、成田空港の利用促進に協力する必要があります。

・成田空港のポテンシャルの効果を県全体に波及させるためには、成田空港活用協議会のコーディネート機能をより発揮し、民・官が連携し、取組を活発化することが必要です。

・最近の外国人旅行者は、各種観光情報をインターネットから入手するようになってきましたが、現行のホームページでは、タイムリーな情報発信が難しいことや SNS に対応していない等、充分な情報提供ができないといった問題点があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・引き続き、地域振興連絡協議会を通じて、歓迎イベントを実施し、成田空港の利用促進に協力していきます。

・庁内組織である「30 万回活用プロジェクトチーム」が中心となり、「成田空港活用協議会」と連携を密にして、空港を活用した観光や産業の振興に取り組みます。

・平成 26 年 9 月を目途に、県独自で運営しているホームページを廃止し、千葉県観光物産協会のサイトと統合して本県の観光情報を一元的に発信するとともに、SNS の活用も図る準備をしています。また、英語、中国語のほかにマレー語を加えます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 164,862 千円

・104,324 千円

訪日外国人観光客誘致促進のために必要な経費を措置しました。（27 年度）

〔事務改善〕

・県内への企業誘致を一層推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1136 件の企業訪問活動や知事によるトップセールス、海外企業への直接営業活動などを実施し、本県の魅力を積極的にアピールし、成田空港を有するなど本県の持つ優れた立地優位性の発信に努めることで、26 年度上期で、前年度上期を 15 件上回る 35 件の企業立地につながりました。（26 年度）

・訪日教育旅行が増加していることから、本県への誘致を図るため、台湾及びマレーシアにて現地説明会に参加すると共に、関係者を本県に招き、教育旅行の適地などの視察を行いました。（26 年度）

・引き続き、地域振興連絡協議会を通じて、歓迎イベント・国内線就航先でのＰＲ活動等を実施し、成田空港の利用促進に協力していきます。（27 年度）

・成田空港活用協議会と 30 万回活用プロジェクトチーム構成各課がより連携を密にして、効果的・効率的な事業展開を図ります。（27 年度）

・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の神崎・大栄間の開通、成田空港の第３旅客ターミナルビルの供用開始などが予定され、ポテンシャルがますます高まっていることから、「企業誘致セミナー」を活用して、トップセールスを行うなど本県の魅力や立地優位性を広くＰＲし、企業誘致を推進していきます。（27 年度）

・台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化していきます。（27 年度）

【注】

（１）ＭＩＣＥ：企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　成田空港を活用した県経済の活性化	コード№	Ⅲ－１－③－１
担当課	総合企画部空港地域振興課、 商工労働部企業立地課、観光誘致促進課	総合計画掲載ページ	１８９

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：２（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

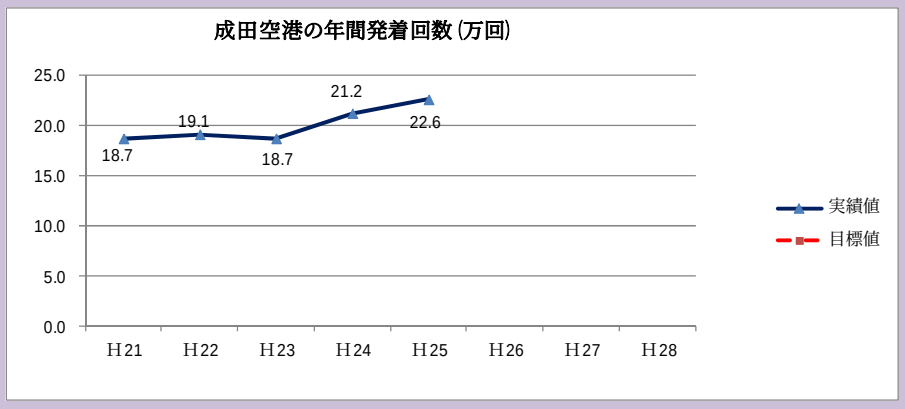
【主な取組の指標】

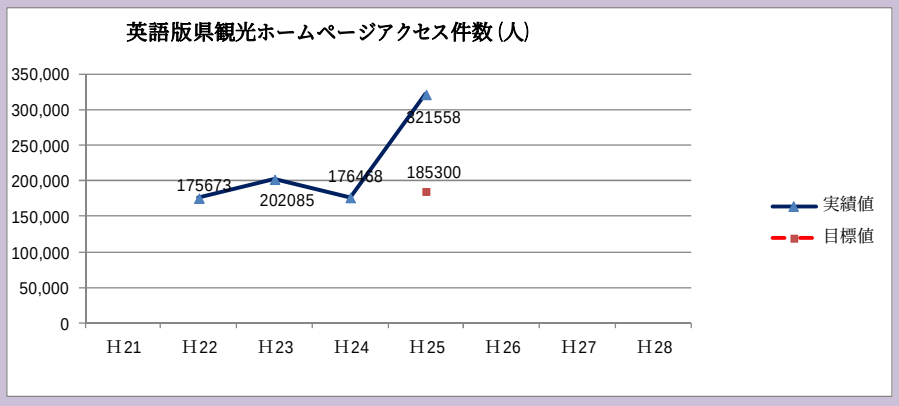
指標名：成田空港の年間発着回数　（単位：万回）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	18.7	19.1	18.7	21.2	22.6			
目標値					増加を目指します			

指標名：英語版県観光ホームページアクセス件数　（単位：人）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	―	175,673	202,085	176,468	321,558			
目標値					185,300			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　成田空港周辺地域の環境対策･地域共生策の推進			コード№	Ⅲ－１－③－２
担当課	総合企画部空港地域振興課			総合計画掲載ページ	１９０
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	162,997 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	146,261 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　航空機騒音から住民の生活環境を保全するため、成田国際空港株式会社（ＮＡＡ）及び市町等と協力し、市町等が行う共同利用施設建設事業、住宅防音工事事業、空調機器更新事業に係る費用を補助し、平成 25 年度末までに市町の行う住宅防音工事対象 1,376 戸のうち 1,167 戸（84.8%）について、工事が完了しました。

２　住宅防音工事の拡充については、新たに平成 25 年 7 月から公益財団法人成田空港周辺地域共生財団（共生財団）が行うことになり、対象 5,544 戸のうち、39 戸について工事が完了しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

・国による首都圏空港の機能強化に係る技術的選択肢の洗い出しの状況により、成田空港の更なる機能強化が検討されることとなりますが、地域住民への騒音影響を最小限とするなど、地域の理解と協力が必要となります。

・共生財団が行う住宅防音工事等の事業を継続していくため、事業の原資となる運用財産の積み増しを着実に実施していく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・航空機騒音などマイナスの影響を解消するため、環境対策の着実な推進が重要であることから、今後も、周辺市町及びＮＡＡ等関係機関と連携し、周辺市町等の行う騒音対策事業に協力していきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

120,206 千円

・住宅防音工事等に必要な経費を措置しました。(27 年度)

〔事務改善〕

・引き続き、空港周辺市町、共生財団及びＮＡＡと協力して、騒音対策に要する費用に対して補助を実施してまいります。(27 年度)

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	コード№	Ⅲ－１－③－２
担当課	総合企画部空港地域振興課	総合計画掲載ページ	１９０

【指標による取組の判定】

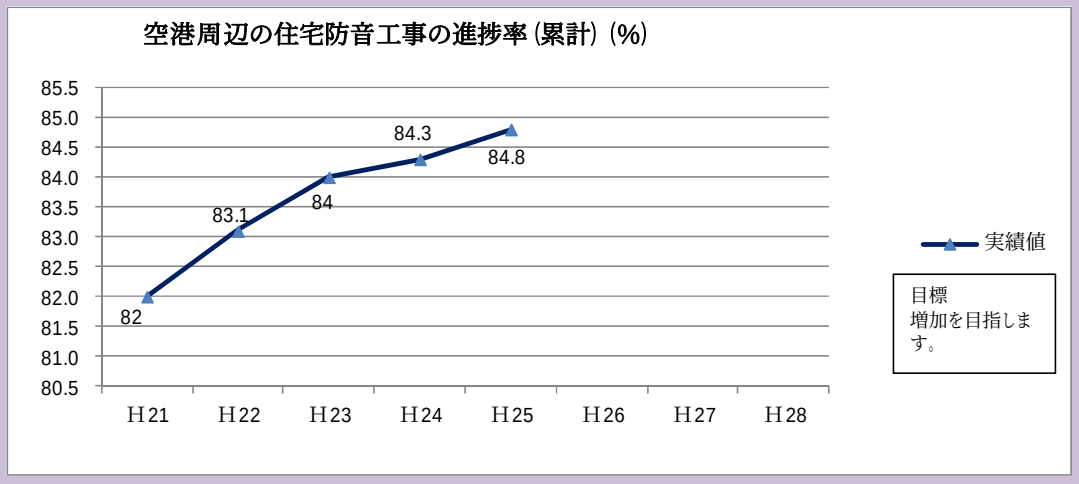
指標の数：１[うち目標を達成した指標の数：１（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：空港周辺の住宅防音工事の進捗率（累計）　（単位：%）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	82.0	83.1	84.0	84.3	84.8			
目標値		増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します			



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　成田空港周辺地域の振興			コード№	Ⅲ－１－③－３
担当課	総合企画部空港地域振興課、 （企）地域整備部土地・施設管理課			総合計画掲載ページ	１９０
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	92,706 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	31,074 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興などを図るため、空港周辺の主要地方道・成田松尾線や成田小見川鹿島港線の整備などの「成田国際空港周辺地域整備計画」事業の推進を図りました。

２　平成 26 年 3 月 28 日に国会において成田財特法[1)]の延長法案が成立し、同年 3 月 31 日に施行され、5 年間（平成 31 年 3 月 31 日まで）の期限延長が認められました。

３　年間発着回数 30 万回の早期実現のため、地域振興連絡協議会を通じて、成田空港への国内線ＬＣＣ新規就航先都市への周辺市町首長等の訪問事業を実施し、周辺市町等のＰＲを行うことで地域振興を図りました。

４　成田国際物流複合基地（南側）二期区域において進入路工事等の整備事業を実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・平成 26 年 3 月 28 日に国会において成田財特法の延長法案が成立し、同年 3 月 31 日に施行され、5 年間（平成 31 年 3 月 31 日まで）の期限延長が認められたことから、速やかに「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更手続きを進める必要があります。

・就航先都市への訪問事業は、周辺市町のＰＲにおいて有効ですが、今後は、一層の地域振興を図るため、就航先都市との相互交流を進める必要があります。

・成田国際物流複合基地（南側）二期事業全体としての進捗が微増に留まっているのは、未買収地の取得が難航しているためであり、引き続き、用地取得を進めていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・国など関係機関と「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更に関する協議を進め、早期に計画変更の手続きを完了させて、空港周辺の主要地方道・成田松尾線や成田小見川鹿島港線のなどの整備を進めます。

・引き続き、就航先都市への訪問事業を実施すると共に、就航先との相互交流事業を検討してまいります。

・成田国際物流複合基地（南側）二期事業の未買収地の影響のない範囲で、造成工事を進めていくとともに、未買収地の取得に努めていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕

76,676 千円

・成田国際物流複合基地（南側）二期区域の事業推進のために必要な経費を措置しました。(27 年度)

〔事務改善〕

・成田財特法の延長を受け、国と協議し「成田国際空港周辺整備計画」が一部変更されました。（26 年度）

・引き続き、空港周辺地域の地域振興のため、地域振興連絡協議会を通じ国内線就航都市への周辺市町長の訪問事業等、周辺市町のＰＲを行います。(27 年度)

・引き続き、成田国際物流複合基地（南側）二期事業の進捗を図るため、盛土工事等を実施します。（27 年度）

【注】

（１）成田財特法：「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」の略称です。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　成田空港周辺地域の振興	コード№	Ⅲ－１－③－３
担当課	総合企画部空港地域振興課、 （企）地域整備部土地・施設管理課	総合計画掲載ページ	１９０

【指標による取組の判定】

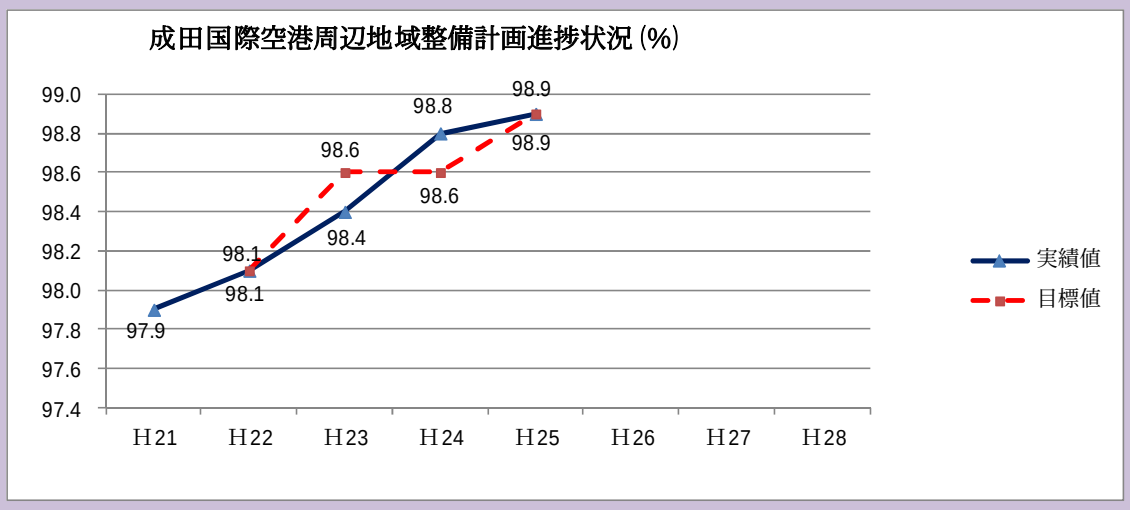
指標の数：１[うち目標を達成した指標の数：１（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況　（単位：%）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	97.9	98.1	98.4	98.8	98.9			
目標値		98.1	98.6	98.6	98.9			



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　成田空港への交通アクセスの強化			コード№	Ⅲ－１－③－４
担当課	総合企画部交通計画課、 県土整備部道路計画課、道路整備課			総合計画掲載ページ	１９０
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	19,244,634 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	18,826,338 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　東京都心と成田・羽田両空港を鉄道で直結する「都心直結線[1)]」について、国の検討に協力するとともに、成田空港と東京駅のアクセス時間短縮を最優先に検討するよう、国への要望を平成 25 年 6 月に行いました。

2　成田・羽田両空港間において同一空港並みの利便性を実現させるため、国策としてリニアモーターカー構想を検討するよう、国への要望を平成 25 年 6 月に行いました。

3　県内外と成田空港のスムーズな人・物の流れの強化、さらには全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、東京外かく環状道路（外環道）、北千葉道路など高規格幹線道路の整備を促進しました。

4　圏央道では、東金ジャンクションから木更津東インターチェンジ間が平成 25 年 4 月に開通しました。

5　北千葉道路については、橋梁等の工事を進めるとともに、空港周辺の県道についても整備を進めました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・平成 22 年に成田新高速鉄道（成田スカイアクセス）が開業したことで空港アクセスは飛躍的に向上しましたが、成田・羽田両空港の一体的活用を推進し、首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、都心と成田・羽田両空港間の更なるアクセス改善が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・都心と成田・羽田両空港間の更なるアクセス改善に向け、鉄道アクセス改善（都心直結線）及びリニアモーターカーについて検討する必要があることから、国による都心直結線の検討に協力するとともに、鉄道アクセス改善及びリニアモーターカー構想について、国への要望活動を行います。

・引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけます。

・更なる道路整備の推進を図るため、早期供用の見込める箇所から重点的に工事を進めます。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕 計 23,738,000 千円 10,000 千円 ・空港アクセスの更なる改善を図るため、成田空港等への鉄道アクセス向上に関する調査費を措置しました。(27 年度) 100,000 千円 ・成田空港への交通アクセス強化に資するため、空港から県内観光地を直接結ぶバスの実証運行に必要な経費を措置しました。(26 年度 2 月補正) 13,420,000 千円 ・高規格幹線道路等の整備を一層促進していくために必要な予算を措置しました。(27 年度) 10,318,000 千円 ・北千葉道路及び空港周辺の道路整備を推進するために必要な予算を措置しました。(27 年度) ※なお、個別の事業の掲載については、関連事業も含めているため、合計額と一致しない。 〔事務改善〕 ・引き続き、空港アクセスの更なる改善のための要望活動を行います。(27 年度) ・引き続き、関係団体と連携を図りながら、高規格幹線道路の整備促進を国に強く働きかけます。(27 年度) ・更なる道路整備の推進を図るため、早期供用の見込める箇所から重点的に工事を進めます。(27 年度)

【注】

（１）都心直結線：東京都心と成田・羽田両空港間のアクセス時間の短縮を図るため、浅草線の押上駅付近と泉岳寺駅付近を直接結び、途中で東京駅に接着する地下鉄(短絡線)を新たに整備する構想です。

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　成田空港への交通アクセスの強化	コード№	Ⅲ－１－③－４
担当課	総合企画部交通計画課、 県土整備部道路計画課、道路整備課	総合計画掲載ページ	１９０

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：２（100%）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

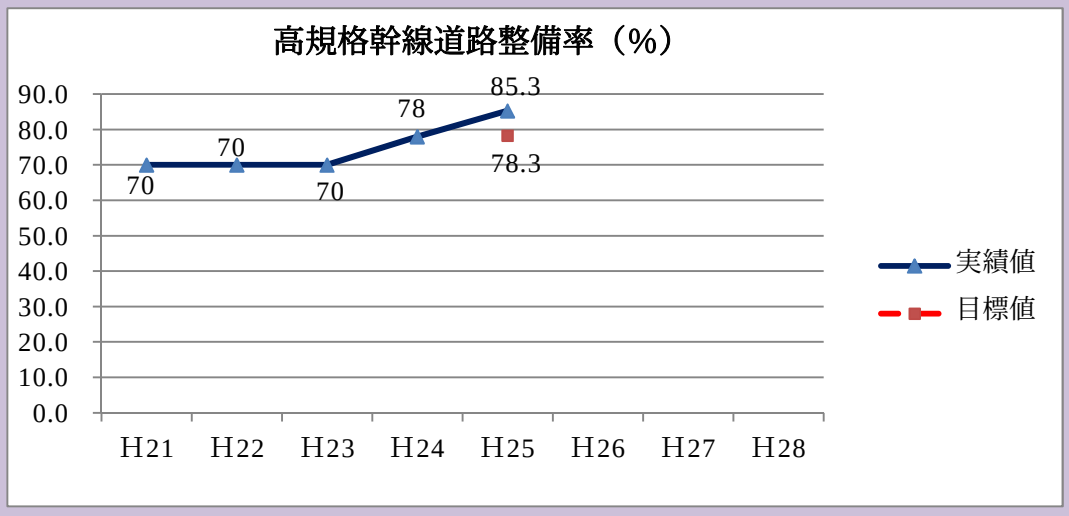
【主な取組の指標】

指標名：北千葉道路の整備　（単位：ｋｍ）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	延長 13.5㎞ 整備中	橋梁等の工事を進めました	印旛沼渡河橋等の工事を進めました	印旛沼渡河橋等の工事を進めました	印旛捷水路橋等の工事を進めました			
目標値		橋梁等の工事を進めます	印旛沼渡河橋等の工事を進めます	印旛沼渡河橋等の工事を進めます	印旛捷水路橋等の工事を進めます			

指標名：高規格幹線道路整備率　（単位：%）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	70.0	70.0	70.0	78.0	85.3			
目標値		24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	24 年度に 89%になるよう、整備を進めます	78.3			



様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	④東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり	コード№	Ⅲ－１－④
施策主務課	商工労働部経済政策課	総合計画掲載ページ	１９１
施策の目標	東京湾アクアライン（以下「アクアライン」という。）と首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）を有効に活用することにより、本県が持っている多くの宝・ポテンシャルを開花させるとともに、更に磨きをかけ、県内経済の活性化や地域振興を進めていきます。		

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	20,382,280 千円 （　９月補正後　）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	17,456,984 千円	千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
2（50%）	2（50%）	0（0%）

【施策内の主な取組の実施状況】

1　アクアライン・圏央道を活用した戦略的な観光振興	目標を達成
2　アクアライン・圏央道を活用した地域間交流の促進と地域活性化	目標を達成
3　アクアライン・圏央道沿線地域への企業誘致と産業の振興	目標を概ね達成
4　アクアライン着岸地・圏央道沿線地域の整備促進	目標を概ね達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・計画の指標の「観光入込客数」や「宿泊客数」は、ともに震災・原発事故等の減少から増加に転じており、本県を訪れた観光客に「また訪れたい」と感じてもらえる観光地づくりや季節に応じた観光キャンペーンなどをＰＲしたことが寄与していると考えられます。

・圏央道では平成 25 年 4 月に東金ジャンクションから木更津東インターチェンジ間が開通し、地域の交流と連携の強化や物流の効率化などにさらなる期待が高まります。また、東京湾アクアライン・圏央道の利便性向上の効果といった企業立地における優位性の高まりを踏まえ、効果的な誘致活動を展開するなど、3 社の新規立地に結びつきました。さらに県内への企業誘致を一層推進するため、知事によるトップセールスや積極的な企業訪問により、本県の持つ優れた立地優位性の発信に努めることで、前年度を上回る企業立地に成功しました。

・主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体では概ね進展が図られています。また、東京湾アクアラインと圏央道を有効に活用することによる利便性の向上がもたらす県内経済の活性化や地域振興の実現など千葉の輝く魅力づくりの実現に向け貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

・４つの主な取組のうち、「アクアライン・圏央道沿線地域への企業誘致と産業の振興」の取組は、目標を達成することができませんでしたが、これは、企業がかずさアカデミアパークへ立地する際の手続きを優先したことが原因です。引き続き成長性のある中堅企業を中心に企業訪問を積極的に実施し、新たな立地企業の開拓を進めることが重要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・新たな立地企業を開拓するため、アクアライン対岸地域や県北西部等の成長性のある企業が集積している地域を重点地域として広報活動及び積極的な企業訪問を実施するなど、より一層の誘致活動を展開します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕24,159,434 千円

〔事務改善〕

・観光関連施設整備の推進のため、民間事業者による観光公衆トイレの整備に対する補助率の引き上げなどにより支援を強化します。（２７年度）

・圏央道の神崎・大栄間の開通、成田空港の第３旅客ターミナルビルの供用開始などが予定され、ポテンシャルがますます高まっていることから、「企業誘致セミナー」を活用して、トップセールスを行うなど本県の魅力や立地優位性を広くＰＲし、企業誘致を推進していきます。（平成２７年度）

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

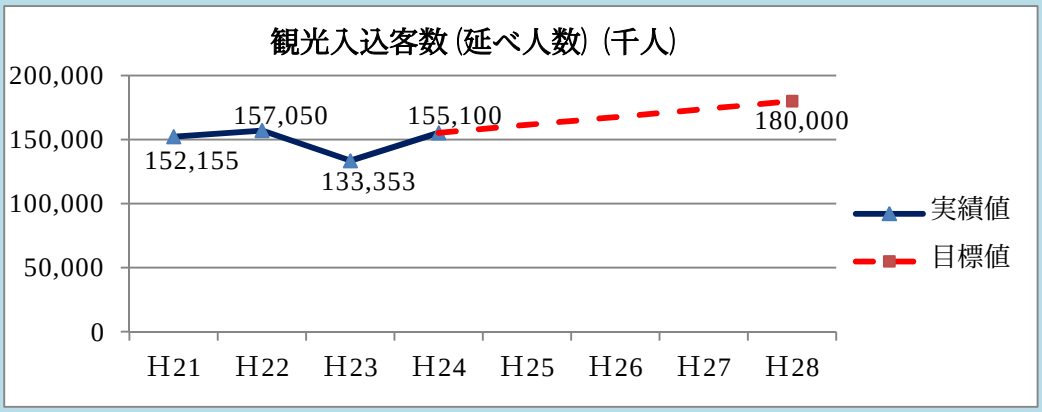
施策	④東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり	コード№	Ⅲ－１－④
施策主務課	商工労働部経済政策課	総合計画掲載ページ	１９１

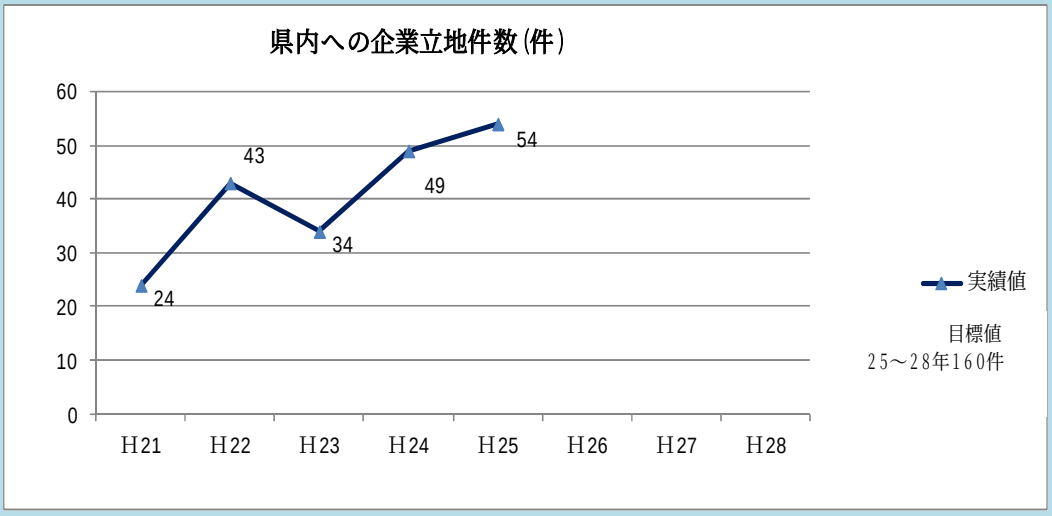
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 観光入込客数（延べ人数）							（単位：千人）	目　標
２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	（２８年）
152,155	157,050	133,353	155,100	9 月頃判明				180,000

指標名： 県内への企業立地件数							（単位：件）	目　標
２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	(25～28 年)
２４	４３	３４	４９	５４				１６０

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　アクアライン・圏央道を活用した戦略的な観光振興		コード№	Ⅲ－１－④－１
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課 （教）教育振興部体育課		総合計画掲載ページ	１９２
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	330,726 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	271,677 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

１　本県を訪れた観光客に「また訪れたい」と感じてもらえる観光地づくりを進めるため、市町村等が実施するトイレや駐車場などの観光関連施設の整備に対し助成を行うとともに、観光ボランティアガイドなど観光に携わる人たちの人材育成やホスピタリティの向上に取り組みました。

２　観光客の増加を図るため、季節に応じた観光キャンペーンなどで、観光施設の優待情報を掲載したリーフレットを作成・配付するなど、東京湾アクアライン料金引下げ社会実験及び本県観光のＰＲを行いました。また、平成 26 年度に 2 回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討や PR イベントを実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・指標（「観光地魅力アップ整備事業整備箇所数」、「宿泊・滞在型観光推進事業による支援市町村数」）を上回る取組が実施され、目標を達成したと判断されます。

・東京湾アクアライン・圏央道の利便性向上などにより本県への観光客の増加が見込まれることから、引き続き観光関連施設の整備や宿泊・滞在型観光の推進を図り、魅力ある観光地づくりを推進する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・本県へのアクセス環境の向上などを好機として魅力ある観光地づくりを推進するため、観光関連施設整備については、観光地魅力アップ整備事業の補助率を引き上げて支援を強化するとともに、民間事業者に対する助成制度の一層の周知を図ります。

・また、宿泊・滞在型観光推進事業についても、アクアライン等を活用した事業に対する補助率を引き上げることで、支援を強化します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕381,256 千円

・本県の知名度向上や観光客の一層の増加を図るため、魅力ある観光地づくりや観光プロモーション推進に必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕
・観光関連施設整備の推進のため、民間事業者による観光公衆トイレの整備に対する補助率の引き上げなどにより支援を強化します。（２７年度）
・アクアラインや圏央道を活用した事業について、２６年度に引き上げた補助率を継続して支援します。（２７年度）
・観光公衆トイレの整備及び維持管理を図るため、各地域振興事務所と連携の上、市町村・民間事業者への働きかけを更に推進するとともに、維持管理の行き届いた観光公衆トイレの認定等を行います。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　アクアライン･圏央道を活用した戦略的な観光振興	コード№	Ⅲ－１－④－１
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課 （教）教育振興部体育課	総合計画掲載ページ	１９２

【指標による取組の判定】

指標の数：２［うち目標を達成した指標の数：２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

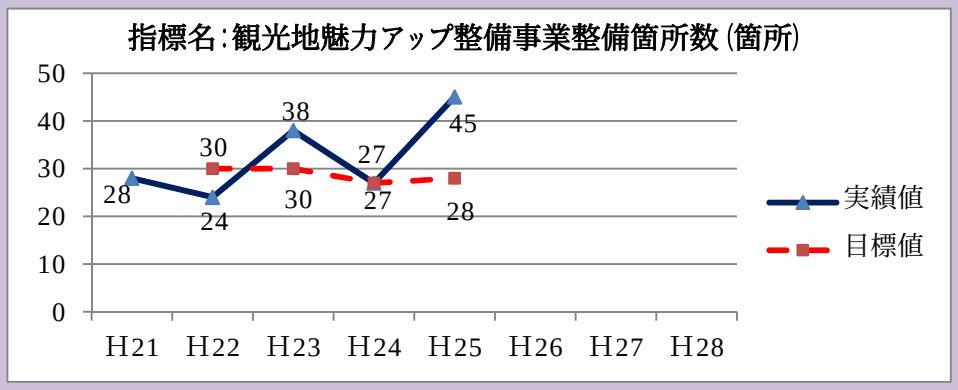
【主な取組の指標】

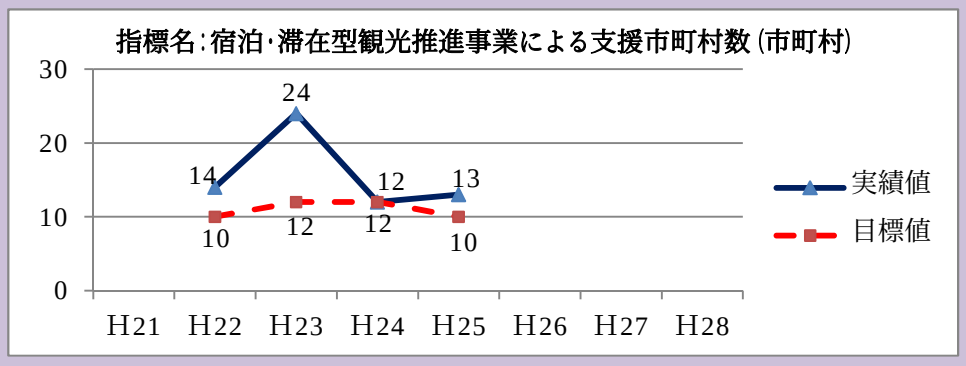
指標名：観光地魅力アップ整備事業整備箇所数　（単位：箇所）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	２８	２４	３８	２７	４５			
目標値		３０	３０	２７	２８			

指標名：宿泊・滞在型観光推進事業による支援市町村数　（単位：市町村）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	－	１４	２４	１２	１３			
目標値		１０	１２	１２	１０			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　アクアライン・圏央道を活用した地域間交流の促進と地域活性化	コード№	Ⅲ－１－④－２
担当課	商工労働部経済政策課、 総合企画部政策企画課、 環境生活部県民生活・文化課、 農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１９３

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	119,701 千円 （9 月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	92,646 千円	千円	千円	千円

【指標による実施状況の判定】	目標を達成

【主な実施事項と成果】

1　11 月 1 日から 30 日にかけて、県内の農林水産物直売所 110 店舗が参加した「ちばの直売所フェア」を開催し、スタンプラリーイベントでは 7,981 名の応募がありました。また、地域の魅力向上のための取組として県内 10 地域において研修会や交流会などを実施しました。

2　生産から加工・流通や販売など経営の多角化である６次産業化に取り組む農林漁業者を支援するため、民間団体への委託により６次産業化サポートセンターを設置し、６次産業化プランナー派遣による６次産業化法の総合化事業計画の認定支援や研修会・異業種交流会などを開催しました。

3　県民に千葉の魅力を認識・再発見してもらい、地域の活性化を図るため、地域振興事務所のある 10 地域及び千葉・市原の合計 11 地域で県民の日実行委員会を組織し、地域の特徴を活かした事業を企画・運営するための補助を行いました。

4　地域経済の基盤を支える中小企業及び農林漁業者のそれぞれが有するノウハウを活かした連携によって県内経済の活性化を図ることを目的とし、ちば農商工連携支援基金及び千葉中小企業元気づくり基金により 6 件の新商品・新役務・特産品等の開発に助成をしたほか、3 件の販路開拓支援、3 件の研究開発支援を実施し、県内地域経済の活性化を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・直売所フェアについては、アクアラインや圏央道の交通アクセスの向上を契機に、更に認知度アップ等を図る必要があります。

・平成 25 年度は指標「6 次産業化法の認定件数（累計）」「県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数」についてはどちらも目標値を達成しましたが、農林漁業者等が 6 次産業化を実践できるよう加工施設整備への支援を促進する必要があります。

・県民の日事業では、企業や公共施設などによる賛同行事が、震災前の実施数を上回り順調に増加していますが、これを継続するため、さらに企業等へ参加の呼びかけを行っていくことが必要です。

・農商工連携事業支援基金及びちば中小元気づくり基金のさらなる普及を目指すため、関係団体等と連携し基金の周知をする必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕
・直売所フェアとして、アクアラインマラソンなどのイベントと連携し、対象期間を拡大して実施します。
・６次産業化については、今後もサポートセンターの設置・運営を通して、農林漁業者が新たに取り組む６次産業化の取組への支援をするとともに、６次産業化法の総合化事業計画の認定事業者に対するフォローアップや国、６次産業化ファンドと連携した助成を行います。
・県民の日については、趣旨、地域の行事、賛同行事等を紹介するパンフレットを作成し、広く PR するなど、千葉県の魅力を発信する機会の拡大に努めます。
・県内の経済団体や農業関係団体等の関係機関と積極的に連携し、農商工連携促進プロジェクトチームを開催することにより取組を強化するとともに、助成後のフォローアップをすることにより、事業の効果的な実施を目指します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕
〔コスト（予算）〕672,107 千円
・都市住民の漁村への来訪を促進するため、観光キャンペーンと連携した「水産物直売所マップ」の作成に必要な経費を引き続き措置しました。（２７年度）
・千葉県への移住・定住促進を一層進めるため、必要な経費を措置しました。（２７年度）
〔事務改善〕
・千葉県への移住・定住を検討する方の相談を受け付ける相談会等を開催するとともに、その機会を広く周知するため、移住定住検討者が主な購読層である専門誌への広告を掲載します。（２７年度）
・県民の日について、10 地域振興事務所及び千葉・市原地域で地域行事の実施に係る補助を行いました。（26 年度）この取り組みを継続し、11 地域で引き続き地域行事を実施します。（27 年度）
・県民の日の趣旨・行事内容・賛同行事等を掲載したパンフレットの部数をより多くの県民の方に届くように前年比で１万部増刷し、広報の拡大を図ります。（27 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　アクアライン・圏央道を活用した地域間交流の促進と地域活性化	コード№	Ⅲ－１－④－２
担当課	商工労働部経済政策課、 総合企画部政策企画課、 環境生活部県民生活・文化課、 農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１９３

【指標による取組の判定】

指標の数：５［うち目標を達成した指標の数：　５（１００％）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　農林水産物直売所などの交流拠点の魅力向上のための研修会受講者数（累計）　（単位：人　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				－	３４４			
目標値				－	２００			

指標名：　６次産業化法の認定件数（累計）　（単位：件　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値			７	１４	２５			
目標値					２５			

指標名：　県のサポートセンターの研修会、交流会へのべ参加者数（累計）　（単位：人　）

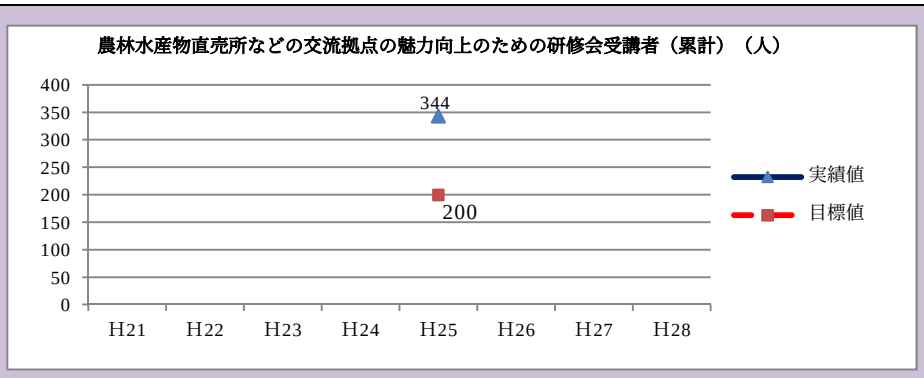
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値					１２８			
目標値					１２０			

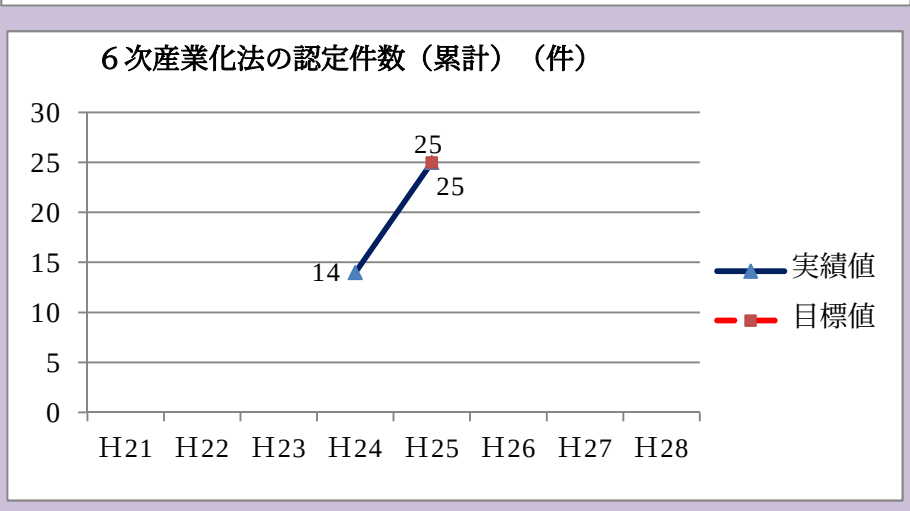
指標名：　「ちば農商工連携事業支援基金」により助成を行った新商品開発等支援事業件数（累計）　（単位：件　）

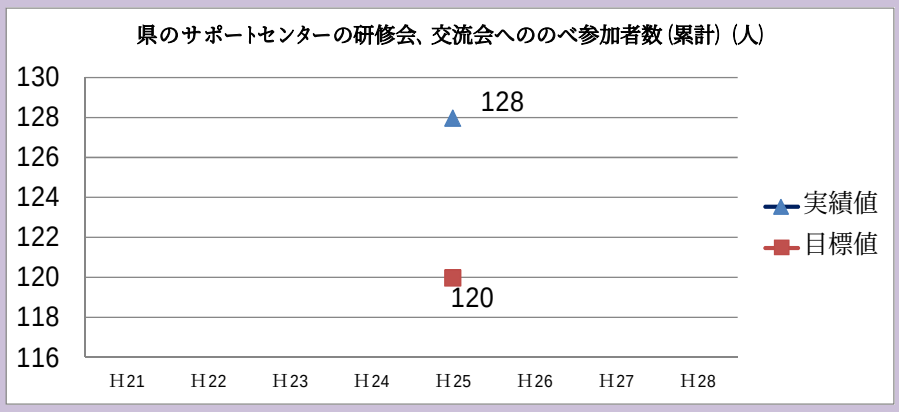
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	６	１５	２５	３７	４９			
目標値			２５	３４	４８			

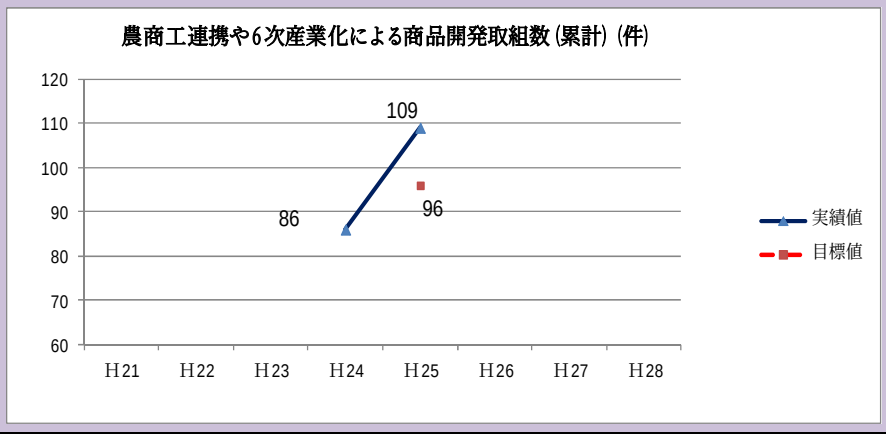
指標名：　農商工連携や６次産業化による商品開発取組数（累計）　（単位：件　）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				８６	１０９			
目標値					９６			


農林水産物直売所などの交流拠点の魅力向上のための研修会受講者（累計）（人）
400
350
300
250
200
150
100
50
0
344
200
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


６次産業化法の認定件数（累計）（件）
30
25
20
15
10
5
0
25
25
14
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数（累計）（人）
130
128
126
124
122
120
118
116
128
120
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値


農商工連携や6次産業化による商品開発取組数（累計）（件）
120
110
100
90
80
70
60
109
86
96
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（25 年度）－主な取組－

主な取組	３　アクアライン・圏央道沿線地域への企業誘致と産業の振興			コード№	Ⅲ－１－④－３
担当課	商工労働部企業立地課、経済政策課、経営支援課、産業振興課 県土整備部都市整備局市街地整備課 （企）管理・工業用水部工業用水課			総合計画掲載ページ	１９３
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	4,242,437 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	3,686,284 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成			

【主な実施事項と成果】

１　県内への企業誘致を一層推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、950 件の企業訪問活動や知事によるトップセールス、海外企業への直接営業活動などを実施し、本県の魅力を積極的にアピールし、本県の持つ優れた立地優位性の発信に努めることで、前年度を 5 件上回る 54 件の企業立地に成功しました。

２　「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」の方針に基づく立地環境整備に加え、アクアライン通行料金引下げの継続や圏央道延伸といった交通インフラの整備の効果を企業立地における優位性の高まりを踏まえながら、効果的な誘致活動を展開した結果、平成 25 年度は 3 社の新規立地に結び付きました。さらに、既に立地している企業等への要望等の聴取を継続的に実施していた成果として、1 件の施設増設に結び付きました

３　「茂原にいはる工業団地」と「袖ケ浦椎の森工業団地」については、平成 29 年度の分譲開始に向けて、特別会計を設置し、用地の取得、基本設計、測量地質調査等の業務を計画通り行うことができました。

４　農林漁業者と商工業者との連携等、地域の資源を活用した新商品の開発や販路開拓、対岸地域である東京・神奈川の事業者との取引機会の創出・拡大を促進し、地域産業の振興を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・海外移転の加速など国内産業の空洞化が懸念されているところですが、内需型産業などの首都圏への立地需要は底堅い動きを見せています。今後も最新の企業の投資動向に注意し、企業立地の促進と地域産業の振興を図っていく必要があります。また、全国的に立地面積が増加している太陽光発電施設（メガソーラー）を含む新エネルギー分野や医療機器を中核とする健康医療ものづくり産業分野の投資など、今後需要の見込まれる成長分野にも注視し、これに対応することが必要です。

・かずさアカデミアパークについては、企業立地が進展し、残りの区画も減少していますので、立地を希望する企業の要望に応える柔軟な対応が必要です。
・平成 25 年度は企業立地手続きを優先したため、企業訪問件数が 142 件でした。平成 26 年度は、成長性のある中堅企業を中心に企業訪問を積極的に実施することで、新たな立地企業の開拓を進めることが必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・新たに制定した立地企業補助金の助成制度の周知や有効活用を図ることで、様々な進出形態による企業の立地を促進するとともに、東京に並ぶ経済圏である関西地区に企業誘致専門員を配置して関西地区からの企業誘致を強化します。
・太陽光発電設備や省エネルギー設備に対する補助事業などに引き続き取り組んでいくとともに、引き続きワンストップ窓口を開設し、事業者や市町村に対する相談に的確に対応していきます。
・かずさアカデミアパークについては、立地を希望する企業等の要望に応じて必要があれば区画の分割等による小区画化を行います。新たな立地企業を開拓するため、アクアライン対岸地域や県北西部等の成長性のある企業が集積している地域を重点対象として広報活動及び積極的な企業訪問を実施するなど、より一層の誘致活動を展開します。
・「茂原にいはる工業団地」と「袖ケ浦椎の森工業団地」について、平成 26 年度に実施設計、平成 27 年度から造成工事を行い、平成 29 年度に竣工・分譲開始することとしています。
また、早期分譲を図るため、並行して、誘致活動に取り組みます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

・茂原にいはる工業団地、袖ケ浦椎の森工業団地の整備については、平成２９年度分譲開始に向けて集中的に整備を進めるため、工事施工を担当する長生・君津土木事務所に工業団地建設課を新設し、整備体制の強化を図りました。（平成２６年度）

〔コスト（予算）〕5,869,739 千円

〔事務改善〕

・県内への企業誘致を一層推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、企業訪問活動や知事によるトップセールス、海外企業への直接営業活動などを実施していきます。（平成２６年度）
・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の神崎・大栄間の開通、成田空港の第３旅客ターミナルビルの供用開始などが予定され、ポテンシャルがますます高まっていることから、「企業誘致セミナー」を活用して、トップセールスを行うなど本県の魅力や立地優位性を広く PR し、企業誘致を推進していきます。（平成２７年度）
・かずさアカデミアパークの魅力を広く周知するため、対岸のターミナル駅や空港にＰＲ看板を設置し広報に努めるとともに、地元市町村と協力して戦略的な誘致に取組みます。（平成 27 年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　アクアライン・圏央道沿線地域への企業誘致と産業の振興	コード№	Ⅲ-１-④-３
担当課	商工労働部企業立地課、経済政策課、 経営支援課、産業振興課 県土整備部都市整備局市街地整備課 （企）管理・工業用水部工業用水課	総合計画掲載ページ	１９３

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：１（５０％）]

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

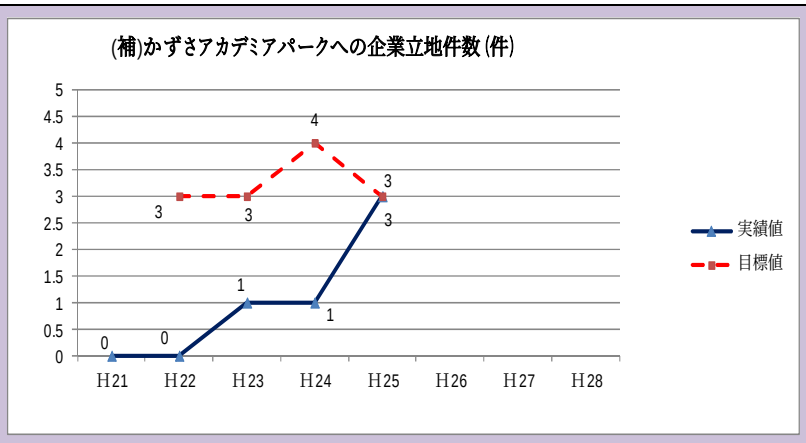
【主な取組の指標】

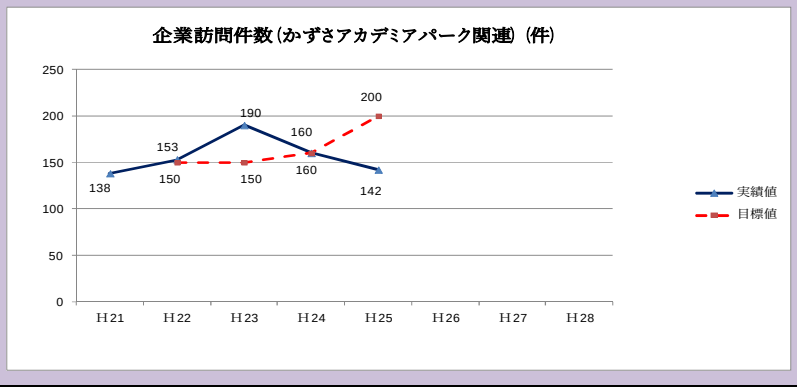
指標名：（補)かずさアカデミアパークへの企業立地件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	0	0	1	1	3			
目標値		3	3	4	3			

指標名：企業訪問件数（かずさアカデミアパーク関連）　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	138	153	190	160	142			
目標値		150	150	160	200			


(補)かずさアカデミアパークへの企業立地件数(件)
5
4.5
4
3.5
3
2.5
2
1.5
1
0.5
0
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
0
0
1
1
3
3
3
4
3
実績値
目標値


企業訪問件数(かずさアカデミアパーク関連)(件)
250
200
150
100
50
0
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
138
153
190
142
150
150
160
160
200
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　アクアライン着岸地・圏央道沿線地域の整備推進	コード№	Ⅲ－１－④－４
担当課	県土整備部道路計画課、道路整備課、港湾課、都市整備局市街地整備課 総合企画部交通計画課	総合計画掲載ページ	１９４

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	15,689,416 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	13,406,377 千円	千円	千円	千円

【指標による実施状況の判定】	目標を概ね達成

【主な実施事項と成果】

1　地域の交流と連携の強化や、物流の効率化などを図るため、道路網の骨格をなす圏央道の県内区間の早期全線開通が図られるよう国などに働きかけました。圏央道では、東金ジャンクションから木更津東インターチェンジ間が平成 25 年 4 月に開通しました。

2　銚子連絡道路など高速道路を補完する国道・県道の整備を進めました。

3　アクアラインや高規格幹線道路（圏央道・館山道）と主要な観光地エリアを結ぶアクセス道路の整備を進めました。

4　木更津市金田西地区では、アクアラインの着岸地としてのポテンシャルを生かした土地利用の促進が図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路などの公共施設をはじめとする基盤整備を推進しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・アクアラインの通行料金値下げによる県内経済活性化に大きな効果をもたらすためには、地域高規格道路や国道・県道の更なる整備促進を図り、道路ネットワークの充実・強化を早期に実現することが必要です。

・金田西特定土地区画整理事業の事業整備面積が目標値を下回ったのは、下水道等の移転や施工にあたる関係機関等との事業調整に時間を要したためと考えられます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・引き続き、圏央道の県内区間の早期全線開通が図られるよう国などに働きかけます。

・引き続き、高速道路を補完する国道・県道の整備を進めます。

・県内経済の活性化に寄与するため、アクアラインや高規格幹線道路（圏央道・館山道）と主要な観光地を結ぶ幹線道路との連携により、観光エリアへのアクセスを強化します。

・金田西特定土地区画整事業の進捗を図るため、建物の移転補償に業務委託を活用するなど、効率的に事業を推進します。

【２５年度の評価結果の反映】
〔組織・人員〕 〔コスト（予算)〕17,236,332 千円 ・高規格幹線道路等の整備を一層促進していくために必要な予算を措置しました。（２７年度） ・地域高規格道路や国道・県道の整備効果の早期発現に向け、早期供用が図れる事業は重点的に予算措置をしました。（２７年度） ・観光地へのアクセスを強化する道路の整備を一層推進していくために必要な経費を措置しました。（２７年度） ・金田西特定土地区画整理事業では、計画的な保留地処分を進めるために幹線道路工事及びその周辺の整備や、北側大型街区の一部売却に向けた造成工事及び関連ライフライン整備に必要な予算を措置しました。（２７年度） ・木更津港の港湾整備を促進し、地域の交流や物流の効率化を一層推進していくために必要な予算を措置しました（２７年度） 〔事務改善〕 ・金田西特定土地区画整理事業の更なる推進を図るため、事業計画の変更手続きを完了させ、整備を進めています。（２６年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　アクアライン着岸地・圏央道沿線地域の整備推進	コード№	Ⅲ－１－④－４
担当課	県土整備部道路計画課、道路整備課、港湾課、都市整備局市街地整備課 総合企画部交通計画課	総合計画掲載ページ	１９４

【指標による取組の判定】

指標の数：２[うち目標を達成した指標の数：１（５０％）]

目標を達成　・［目標を概ね達成］・　目標に届かず

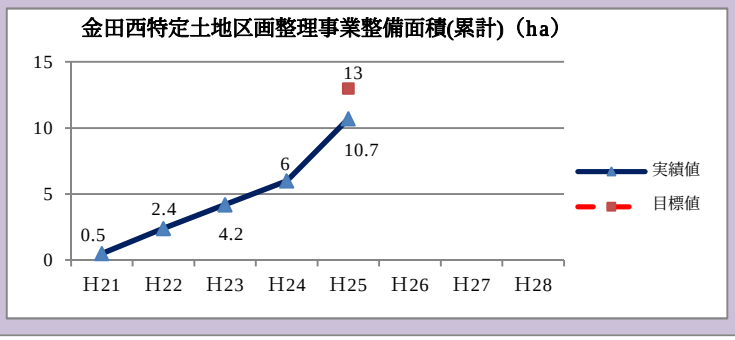
【主な取組の指標】

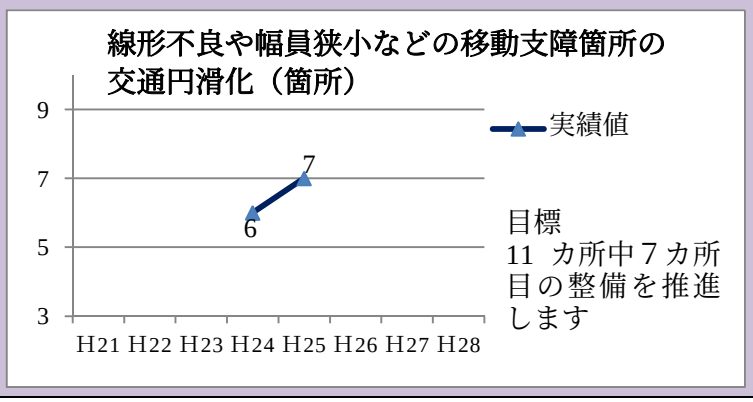
指標名：金田西特定土地区画整理事業整備面積(累計)　（単位：ha）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	0.5	2.4	4.2	6.0	10.7			
目標値					13.0			

指標名：線形不良や幅員狭小などの移動支障箇所の交通円滑化　（単位：箇所）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値				6	7			
目標値				11 箇所中4箇所目の整備を推進します	11 箇所中7箇所目の整備を推進します			





様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

施　策	千葉の「宝」を生かした観光立県の推進	コード№	Ⅲ-１-⑤
施策主務課	商工労働部観光企画課	総合計画掲載ページ	１９５
施策の目標	本県の持つ魅力を十分に生かした魅力的な観光地づくりを推進するとともに、効果的なプロモーション活動により観光入込客・宿泊客をはじめとする交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を目指します。		

年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	190,704,516 千円 （　９月補正後　）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	161,819,610 千円	千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
４（100%）	０（0%）	０（0%）

【施策内の主な取組の実施状況】

１　何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくり	目標を達成
２　競争力のある観光産業の創出	目標を達成
３　戦略的な国内観光プロモーションの展開	目標を達成
４　国際的観光地としての地位の確立	目標を達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・平成 26 年 3 月に本県観光振興の指針となる「第２次観光立県ちば推進基本計画」を策定し、「人口減少・少子高齢化への対応」、「ICT の活用による個人旅行客への対応」、「新たな観光需要の開拓」など７つの重点課題として整理し、それらに対応するための各種取組を総合計画との整合性を図りつつ、体系的にまとめました。

・平成 25 年の観光入込客数は、東日本大震災以降初めて、震災前の観光客数を上回り過去最高となりました。また、宿泊客数も順調に増加してきております。

・誰もが何度でも訪れたくなる観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。また、地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、農林水産業の体験施設等の整備や市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対して支援を行いました。

・また、地域の観光産業以外の幅広い地元産業（農林水産業など）との連携を図ることを目的とした研修会を開催して観光振興を担う人材を育成するほか、基金を活用して新商品・新役務・特産品等の開発に助成し、観光産業を通じた県内地域経済の活性化を図りました。

・圏央道東金～木更津間の開通効果を最大限に活用し、戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として大規模な観光ＰＲイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンを展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。

・日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、

東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光ＰＲ及び国際観光展出展、商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘致に積極的に取組みました。

・計画の各指標はほぼ目標を達成しており、これまでのプロモーション活動や、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの成果が上がってきていると考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

・総合計画の各指標の目標は達成しましたが、本県観光の魅力をさらにＰＲし、県内に広く誘客していくため、第２次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。

・特に、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増加が予想される訪日外国人旅行客への対応をこれまで外国人旅行客の多かった成田空港周辺地域や浦安地域だけでなく、千葉県全体に広げ取組んでいく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進させるため、補助率を引き上げて支援を強化するとともに、地域の様々な主体との連携を促進させるため、地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくりを進めていきます。

・また、観光ホームページについては、観光ウェブサイトをリニューアルし、急増する個人旅行客や外国人旅行客の利便性を向上させるため、千葉県観光物産協会のウェブサイトと統合し、地図情報の拡充、モバイル端末への対応及び SNS の活用などを進め、利用者数を伸ばしていくとともに、公衆無線ＬＡＮの環境整備を進め、外国人旅行客の通信環境を確保し、満足度を高めていきます。

・さらに、訪日外国人観光客を県内に広く誘客していくため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招請し、県内のモニターツアーを進めていきます。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

190,985,400 千円

・観光案内板の多言語化など外国人の受入体制の整備や、観光地のトイレ美化など魅力ある観光地づくり、知事のトップセールスや海外メディアを活用した情報発信などの効果的な観光プロモーション推進等に必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・「2020 年東京オリンピック・パラリンピック CHIBA 推進会議」の下に設置された９つの専門部会のうち、「外国人受入体制専門部会」及び「魅力ある観光地づくり専門部会」を開催・運営し、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人観光客の受入体制整備など、官民が連携して取り

組むべき戦略を策定しました。（２６年度）
・国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、県内への宿泊促進、地域の名産品の消費喚起・拡大支援や、魅力ある観光地づくりにつながる公衆無線ＬＡＮ環境の整備や民間の観光トイレ美化の取組みをさらに進めていきます。（２７年度）
・試験的に期間限定で都内にアンテナショップを設置し、観光ＰＲや物販だけでなく、企業誘致、移住定住等の様々な機能について、実証実験を行います。（２７年度）

様式２－１

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－施策－

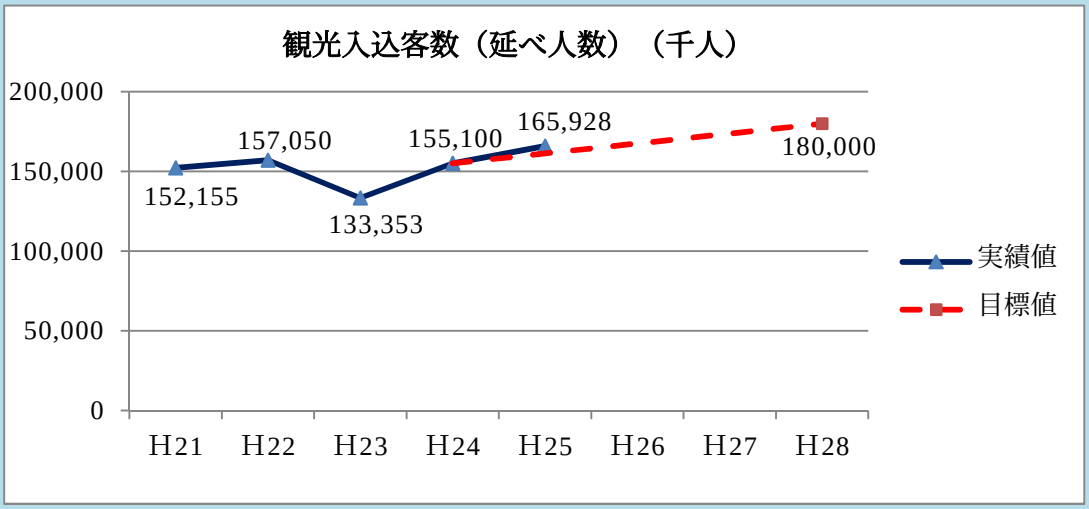
施策	千葉の「宝」を生かした観光立県の推進	コード№	Ⅲ-１-⑤
施策主務課	商工労働部観光企画課	総合計画掲載ページ	１９５

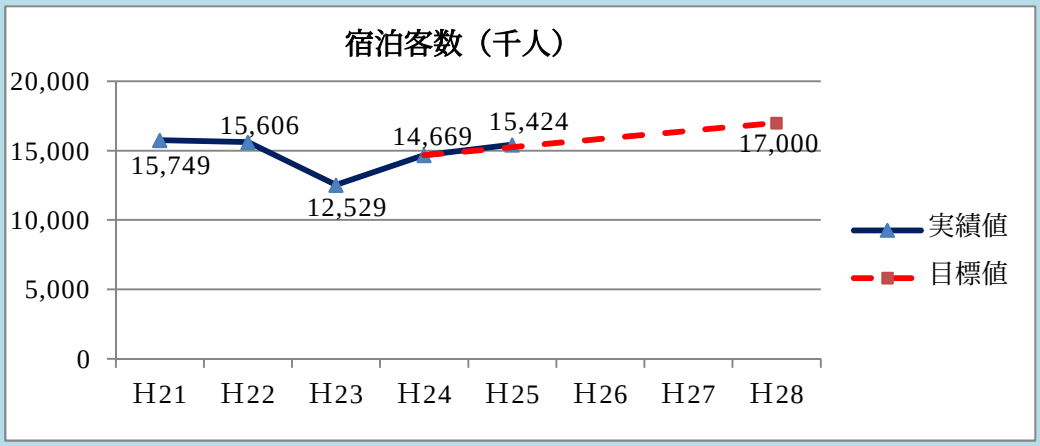
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名： 観光入込客数（延べ人数）							（単位：千人）	目　標
２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	（２８年）
152,155	157,050	133,353	155,100	165,928				180,000

指標名： 宿泊客数							（単位：千人）	目　標
２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	（２８年）
15,749	15,606	12,529	14,669	15,424				17,000

＊太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくり			コード№	Ⅲ-１-⑤-１
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課			総合計画掲載ページ	１９６
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	234,000 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	191,634 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

１　観光客の動向・ニーズを的確に把握するため、県内観光施設等における観光入込客等の調査及び観光客へのアンケート調査などを実施して、国の共通基準に基づいた観光統計を作成しました。

２　また、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設の整備に対し助成を行い、何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくりを推進しました。

３　このほか、観光施設・名所旧跡などの観光資源の磨き上げや有機的な連携に努めるとともに、イベントや旅行商品の造成などの観光プログラムの充実などにより観光客の宿泊や滞在の長時間化を図るため、市町村等が行う宿泊・滞在型観光やサイクルツーリズム推進の取組に対して助成を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・指標（「観光地魅力アップ整備事業整備箇所数」、「宿泊・滞在型観光推進事業による支援市町村数」）の当初の目標を達成しました。

・東京湾アクアライン・圏央道の利便性向上などにより本県への観光客の増加が見込まれることから、県内観光地の観光関連施設の整備や宿泊・長期滞在について、これまで以上に広く市町村や民間事業者に対する助成について促進させていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・本県へのアクセス環境の向上などを好機として魅力ある観光地づくりを推進するため、観光関連施設整備については、観光地魅力アップ整備事業の補助率を引き上げて支援を強化するとともに、民間事業者に対する助成制度の一層の周知を図ります。

・また、宿泊・滞在型観光推進事業についても、アクアライン等を活用した事業に対する補助率を引き上げることで、支援を強化します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

358,650千円

・魅力ある観光地づくりを推進するために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・観光関連施設整備の推進のため、民間事業者による観光公衆トイレの整備に対する補助率の引き上げなどにより支援を強化します。（２７年度）

・アクアラインや圏央道を活用した事業については、引き続き補助率をかさ上げし、地域の取組みを推進します。（２７年度）

・観光公衆トイレの整備及び維持管理を図るため、各地域振興事務所と連携の上、市町村や民間事業者などトイレの設置管理者に対し、パンフレットの配布等によりトイレ美化への取組みを促します。（２７年度）

・圏央道（神崎～大栄間）の開通により本県へのアクセスがさらに向上することから、北関東地域等に向けた観光ＰＲなど、東京湾アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーションを実施します。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	１　何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくり	コード№	Ⅲ-１-⑤-１
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課	総合計画掲載ページ	１９６

【指標による取組の判定】

指標の数：２［うち目標を達成した指標の数：２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

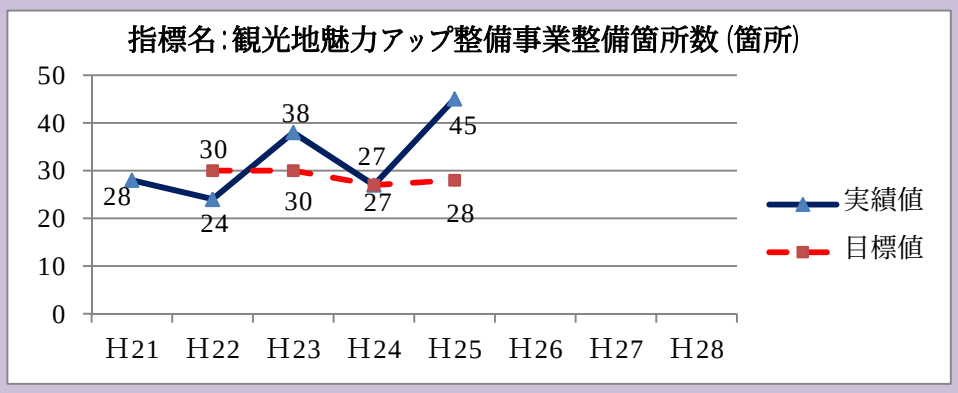
【主な取組の指標】

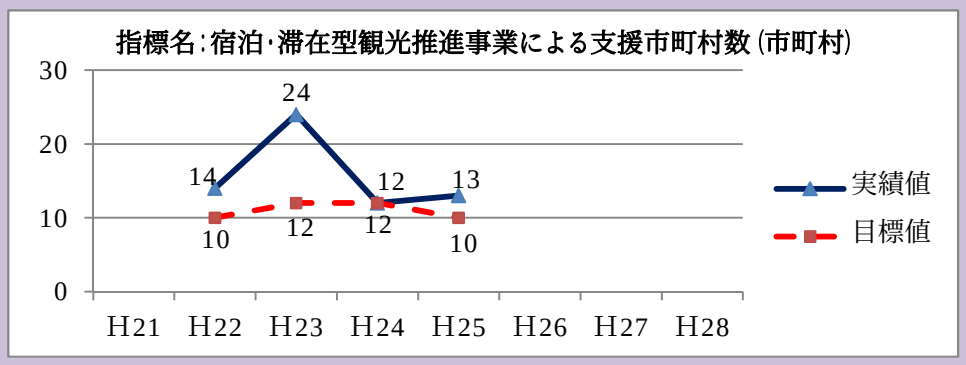
指標名：観光地魅力アップ整備事業整備箇所数　（単位：箇所）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	２８	２４	３８	２７	４５			
目標値		３０	３０	２７	２８			

指標名：宿泊・滞在型観光推進事業による支援市町村数　（単位：市町村）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	－	１４	２４	１２	１３			
目標値		１０	１２	１２	１０			





様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　競争力のある観光産業の創出			コード№	Ⅲ-１-⑤-２
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課、経済政策課、経営支援課、産業振興課			総合計画掲載ページ	１９７
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	190,086,460 千円（９月補正後）	千円（　　）	千円（　　）	千円（　　）	
決算額	161,282,904 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】	目標を達成				

【主な実施事項と成果】

１　近年、旅行スタイルが団体旅行から個人旅行へ移行しつつあり、観光客の目的やニーズが多様化する傾向にあります。そこで、他地域と差別化し地域の特色を活かした観光振興を目指し、地域資源を多角的に活用するため、行政、観光事業者等と、観光産業以外の幅広い地元産業（農林水産業など）との連携を図ることため、これまでよりも参加対象を広げた研修会を県内４地域で実施（163 名出席）したほか、観光ボランティアガイドの人材育成を支援するため、県内の大学生を対象とした観光ボランティアガイド入門講座を開催（168 名出席）し、参加者数も増加しました。

２　地域経済の基盤を支える中小企業及び農林漁業者のそれぞれが有するノウハウを活かした連携によって県内経済の活性化を図ることを目的とし、ちば農商工連携事業支援基金及びちば中小企業元気づくり基金により６件の新商品・新役務・特産品等の開発に助成をしたほか、３件の販路開拓支援、３件の研究開発支援を実施し、県内地域経済の活性化を図りました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

・観光客の目的やニーズが多様化する中で、地域が一体となった観光振興を進めるためには、観光まちづくりを担う地域人材の育成が求められています。また、地域の魅力を観光客に伝える観光ボランティアガイドについては、一部でガイドの高齢化等の課題を抱える一方で、東京オリンピック・パラリンピック等の開催を控え、外国人観光客へのニーズや対応を検討する必要があります。

・農商工連携事業支援基金及びちば中小元気づくり基金の更なる普及を目指すため、関係団体等と連携し基金の周知をする必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

・地域観光の活性化に向けて、地域の観光まちづくりをコーディネート・プロデュースできる地域観光の担い手となる人材を育成するための実践型講座の開催などの取組を推進します。また、観光ボランティアガイドについては、引き続き人材育成に努めるとともに、外国語ガイドの養成等について検討を行います。

・県内の経済団体や農業関係団体等の関係機関と積極的に連携し、農商工連携促進プロジェクトチームを開催することにより取組を強化するとともに、助成後のフォローアップをすることにより、事業の効果的な実施を目指します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算)〕
190,109,358 千円
・県内観光施設等のおもてなし力向上を推進していくために必要な経費を措置しました。（２７年度）
・県内観光事業者の資金需要に対応するために必要な経費を措置しました。（２７年度）
〔事務改善〕
・東京オリンピック・パラリンピック等に向け、県内の観光・宿泊施設の経営者や従業員を対象とした、外国人観光客にも満足いただけるおもてなし力向上のための研修等を実施します。（２７年度）
・農商工連携促進プロジェクトチームの開催により農林水産部や農業関係団体との連携を強化し、より一層農商工連携の取組みを促進させていきます。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	２　競争力のある観光産業の創出	コード№	Ⅲ-１-⑤-２
担当課	商工労働部観光企画課、観光誘致促進課、経済政策課、経営支援課、産業振興課	総合計画掲載ページ	１９７

【指標による取組の判定】

指標の数：３［うち目標を達成した指標の数：３（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　観光人材育成講座受講者数　（単位：人）

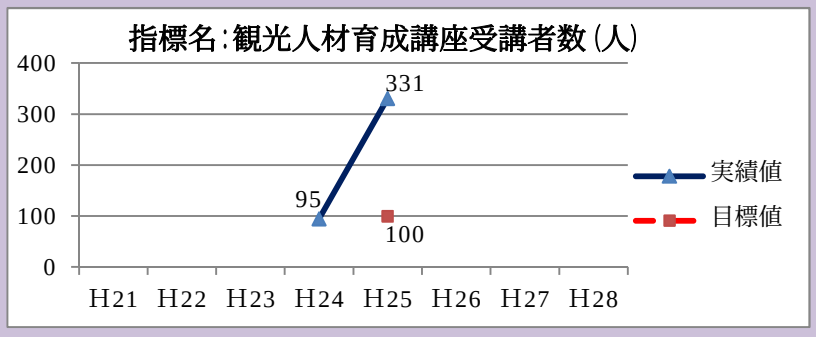
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値		－	－	９５	３３１			
目標値		－	－	－	１００			

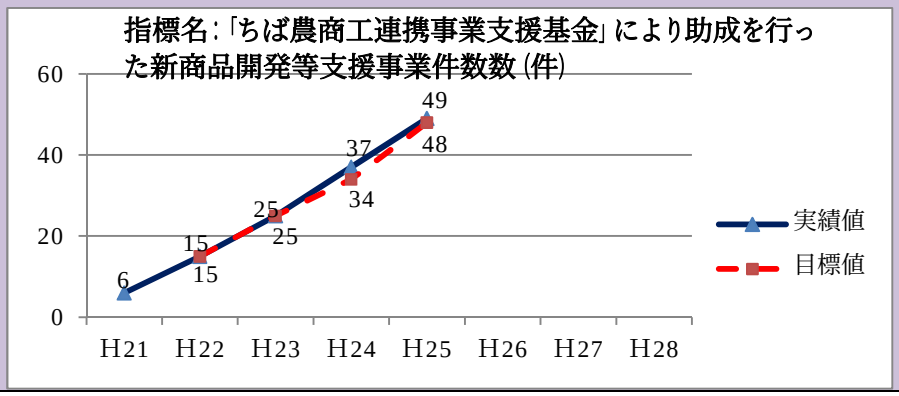
指標名：　「ちば農商工連携事業支援基金」により助成を行った新商品開発等支援事業件数（累計）　（単位：件）

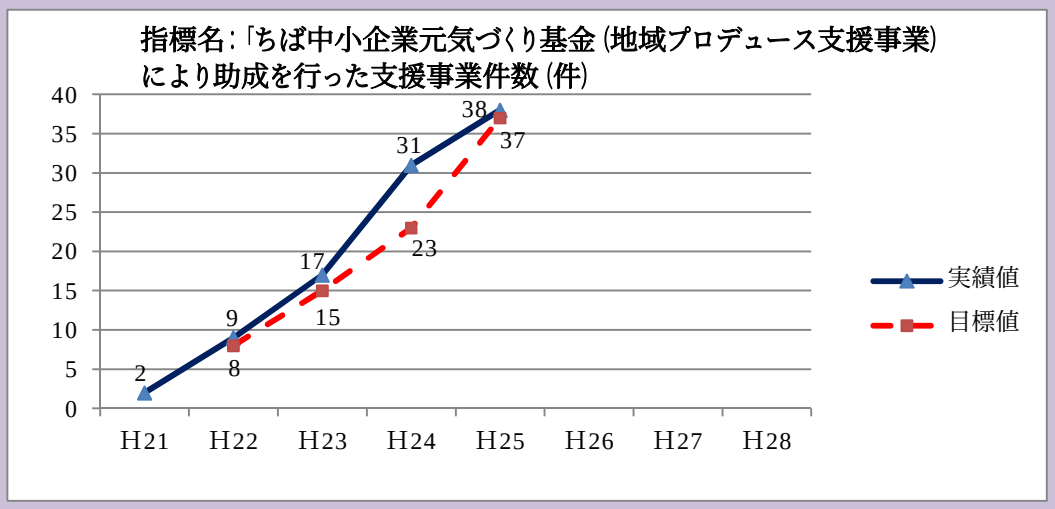
	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	6	１５	２５	３７	４９			
目標値		１５	２５	３４	４８			

指標名：　「ちば中小企業元気づくり基金（地域プロデュース支援事業）」により助成を行った支援事業件数（累計）　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	2	9	１７	３１	３８			
目標値		8	１５	２３	３７			






指標名：「ちば中小企業元気づくり基金（地域プロデュース支援事業）
により助成を行った支援事業件数（件）
40
35
30
25
20
15
10
5
0
2
9
17
31
38
8
15
23
37
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
実績値
目標値

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　戦略的な国内観光プロモーションの展開		コード№	Ⅲ-１-⑤-３
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課 農林水産部流通販売課、水産局水産課		総合計画掲載ページ	１９７
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
予算額	206,127 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）
決算額	182,384 千円	千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を達成		

【主な実施事項と成果】

1　夏、秋、早春の季節に応じた観光キャンペーンを軸に、アクアライン料金引き下げ及び圏央道東金～木更津間の開通（平成 25 年 4 月）を最大限活用して、年度当初から年間を通じた積極的なプロモーション活動に取り組みました。

2　マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）や交通広告、地域情報誌等の媒体を効果的に活用し積極的なプロモーションを展開しました。

3　平成 24 年 4 月に木更津アウトレットパーク内に開設した「チーバくんプラザ」を活用し、観光案内や観光イベントの開催などにより、県内各地への誘客を図りました。

4　新たな観光需要の掘り起こしを目的として、中京圏、北海道、中部地域を中心に修学旅行を誘致するプロモーションを積極的に展開しました。

5　11 月 1 日から 30 日にかけて、県内の農林水産物直売所 110 店舗が参加した「ちばの直売所フェア」を開催し、スタンプラリーイベントでは 7,981 名の応募がありました。

　また、7 月に千葉市及び１月に仙台市で開催されたトップセールスにおいて、農林水産物のＰＲ活動を実施しました。

6　水産物直売所間の情報交換等のための「千葉県水産物直売所ネットワーク会議」を 2 回開催するとともに、都市住民の漁村への来訪を促し、都市と漁村の交流を促進するため、水産物直売所等と連携して「水産物直売所マップ」を 12 万部作成し、首都圏ＪＲ駅や県内「道の駅」などに配布して千葉のさかなの美味しさや安全性の PR、及び千葉の海の魅力を発信しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

・季節に応じた観光キャンペーンの効果をより高めるためには、アクアラインマラソンの開催や圏央道の延伸など、観光に有利な外的要因の機会を捉えて、それらを積極的かつ最大限に活用したプロモーションの実施が必要となります。

・観光ウェブサイトのアクセス数は目標を達成したが、一層の観光客の誘致を図るためには、モバイル端末の普及や SNS 利用の高まりなどを踏まえた観光ウェブサイトの機能拡充や新たな取組が必要となります。

・直売所フェアについては、アクアラインや圏央道の交通アクセスの向上を契機に、更に認知度アップ等を図る必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕
・アクアラインマラソン PR 大使を活用し、テレビ・雑誌などを媒体としたプロモーションの実施や、メディア向けモニターツアーの企画・実施などにより、観光キャンペーンの効果を高めます。
・観光ウェブサイトをリニューアルし、地図情報の拡充、モバイル端末への対応及び SNS の活用など、個人旅行者や若年者層を含めた観光客の利便性向上を図ります。
・直売所フェアについては、アクアラインマラソンなどのイベントと連携し、対象期間を拡大して実施します。
・温暖な気候と豊かな大地に恵まれた千葉県農林水産業の魅力を、首都圏の多くの消費者に理解してもらうため、観光など千葉の魅力発信と連携した知事のトップセールスを実施し販路拡大を推進します。

【２５年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕
・国内外への販売促進の取組を強化するため、生産販売振興課から流通販売部門を分割して流通販売課を創設しました。（２６年度）
〔コスト（予算）〕
178,096 千円
・本県の知名度向上や観光客の一層の増加を図るため、観光プロモーション推進に必要な経費を措置しました。（２７年度）
〔事務改善〕
・圏央道（神崎～大栄間）の開通により本県へのアクセスがさらに向上することから、北関東地域等に向けた観光ＰＲなど、東京湾アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーションを実施します。（２７年度）
・国の経済対策に対応し、地方創生に向けた先行的な取組みとして、「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業を実施します。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	３　戦略的な国内観光プロモーションの展開	コード№	Ⅲ-１-⑤-３
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課 農林水産部流通販売課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	１９７

【指標による取組の判定】

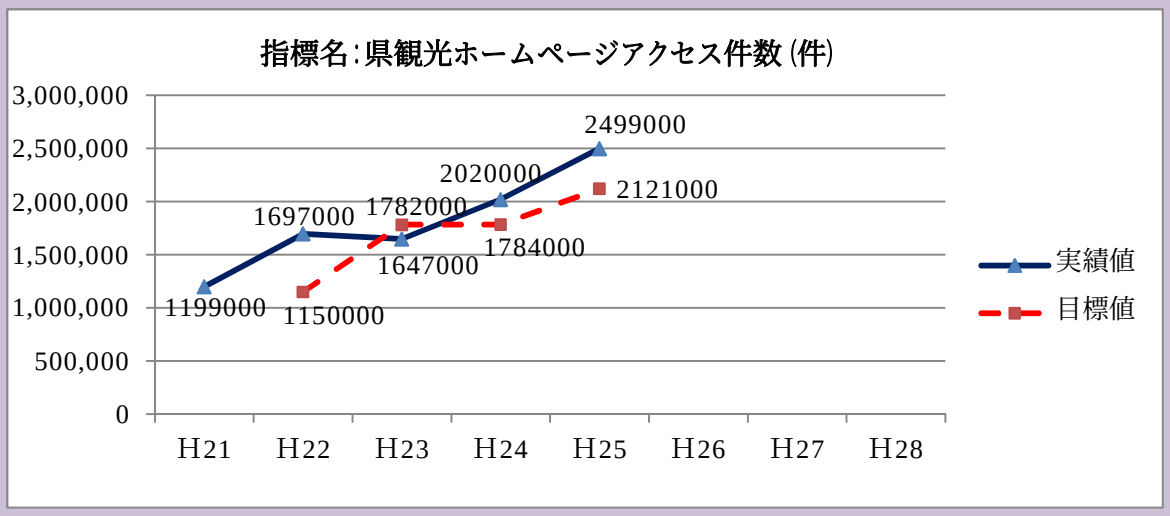
指標の数：１　［うち目標を達成した指標の数：１（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：　県観光ホームページアクセス件数　（単位：件）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	1,199,000	1,697,000	1,647,000	2,020,000	2,499,000			
目標値		1,150,000	1,782,000	1,784,000	2,121,000			



様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　国際的観光地としての地位の確立			コード№	Ⅲ-１-⑤-４
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課、経済政策課			総合計画掲載ページ	１９８
年　度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	
予算額	177,929 千円 （９月補正後）	千円 （　　）	千円 （　　）	千円 （　　）	
決算額	162,688 千円	千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】		目標を達成			

【主な実施事項と成果】

1　成田国際空港を有する優位性等を生かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展での PR や観光ミッション団の派遣、他県と連携した広域ルートの開発等を実施しました。特にビザの緩和等で大幅に訪日旅行者が増加している東南アジアに対しては、マレーシアにおいて知事のトップセールスを行うなど、積極的な観光プロモーションに取組みました。

2　ホームページの閲覧件数は 321,558 件で、目標値を大きく上回りました。この理由としては、①訪日旅行者の大幅な増加（200 万人増）、②観光情報の入手がインターネットにシフトしている、等の理由が挙げられます。

3　県市町村、関連事業者等との連携による MICE の誘致を図りました。平成 25 年度は、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB）により、国際会議開催補助金を活用した案件 4 件を含む国際会議(JNTO 基準)の誘致に 25 件成功しました。平成 24 年に県内で開催された国際会議(JNTO 基準）は 46 件でした。（※JNTO 基準：参加者 50 人以上、参加国 3 カ国以上、会期 1 日以上等）

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題)〕

・最近の外国人旅行者は、各種観光情報をインターネットから入手するようになってきましたが、現行のホームページでは、タイムリーな情報発信が難しいことや SNS に対応していない等、充分な情報提供ができないといった問題点があります。

・2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後国内外から多くの方が首都圏を訪れることが予想されます。この機会を確実に捉え、首都圏を実際に訪れる方々や日本に興味を持っている方々に、千葉の魅力を戦略的に PR し、本県への MICE 誘致に繋げていく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策)〕

・平成 26 年 9 月を目途に、県独自で運営しているホームページを廃止し、千葉県観光物産協会のサイトと統合して本県の観光情報を一元的に発信するとともに、SNS の活用も図る準備をしています。また、英語、中国語のほかに新たにマレー語を加えます。

・CCB の体制の強化を図り、海外へ直接出向き積極的な営業活動を展開するなど、より一層の MICE の誘致に努めてまいります。

【平成 25 年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算)〕

339,296 千円

・訪日外国人観光客誘致促進のために必要な経費を措置しました。（２７年度）

〔事務改善〕

・訪日教育旅行が増加していることから、本県への誘致を図るため、台湾及びマレーシアにて現地説明会に参加すると共に、関係者を本県に招き、教育旅行の適地などの視察を行いました。（２６年度）

・台湾においては、平成 26 年度にトップセールスを行った成果を踏まえ、商談会・交流会を開催するとともに、プロモーション資料の作成や広告の掲出など現地でのＰＲ活動を強化していきます。（２７年度）

様式２－２

千葉県総合計画進行管理票（２５年度）－主な取組－

主な取組	４　国際的観光地としての地位の確立	コード№	Ⅲ-１-⑤-４
担当課	商工労働部観光誘致促進課、観光企画課、経済政策課	総合計画掲載ページ	１９８

【指標による取組の判定】

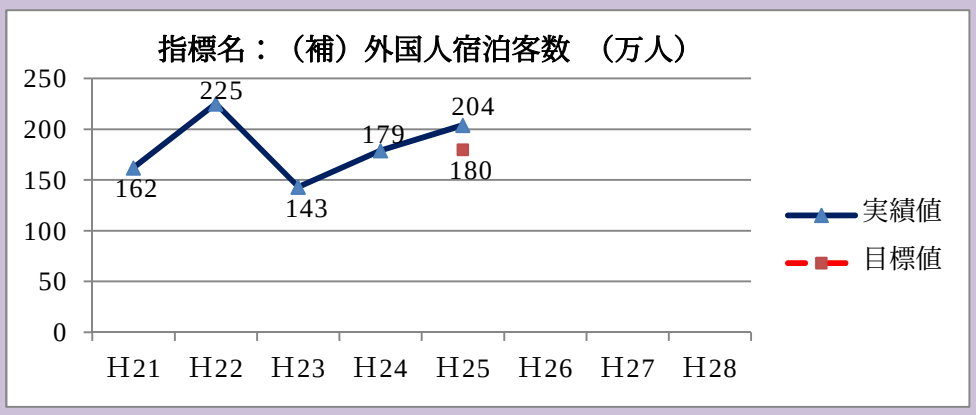
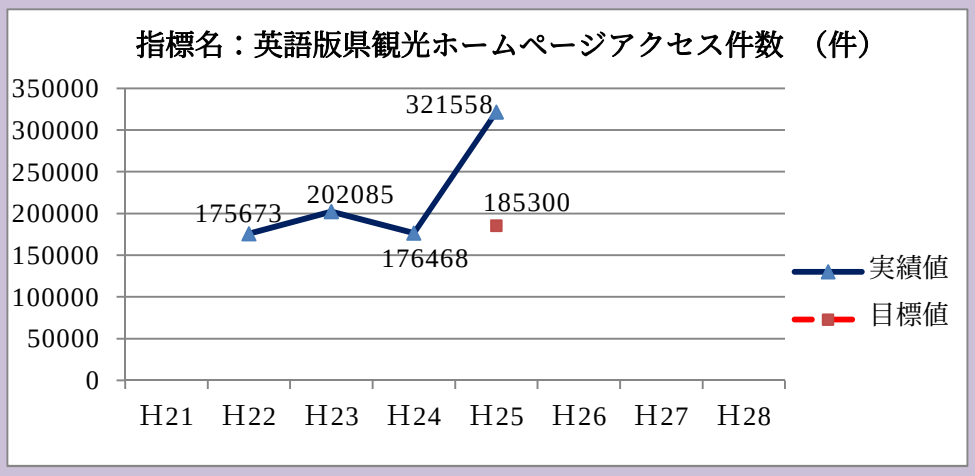
指標の数：２［うち目標を達成した指標の数：２（100%）］

目標を達成　・　目標を概ね達成　・　目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：（補）外国人宿泊客数　（単位：万人）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
実績値	162	225	143	179	204			
目標値		－	－	－	180			

指標名：　英語版県観光ホームページアクセス件数　（単位：件）

	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年
実績値	－	175,673	202,085	176,468	321,558			
目標値		－	－	－	185,300